

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第121期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	飯野海運株式会社
【英訳名】	IINO KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関根知之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
【電話番号】	東京(6273)3207
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 小山聡司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
【電話番号】	東京(6273)3207
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 小山聡司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第117期 平成20年3月	第118期 平成21年3月	第119期 平成22年3月	第120期 平成23年3月	第121期 平成24年3月
売上高 (百万円)	95,090	94,496	77,031	74,472	77,975
経常利益又は 経常損失() (百万円)	16,062	11,256	2,225	1,059	464
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,521	5,605	180	654	4,294
包括利益 (百万円)				1,221	4,261
純資産額 (百万円)	52,591	53,395	52,727	52,871	45,782
総資産額 (百万円)	176,228	175,808	180,735	184,842	209,752
1株当たり純資産額 (円)	477.08	497.64	489.78	490.04	452.38
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	50.39	51.54	1.69	6.13	40.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.7	30.2	28.9	28.3	21.6
自己資本利益率 (%)	10.6	10.6	0.3	1.3	8.8
株価収益率 (倍)	20.04	8.46	369.53	73.92	9.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,780	8,648	12,353	10,993	10,162
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,946	10,591	12,784	13,187	34,022
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,817	4,020	3,170	1,946	22,413
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,237	11,087	13,728	13,091	11,522
従業員数 〔外・平均臨時 雇用者数〕 (名)	612 〔34〕	618 〔33〕	615 〔16〕	611 〔24〕	604 〔26〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第117期 平成20年3月	第118期 平成21年3月	第119期 平成22年3月	第120期 平成23年3月	第121期 平成24年3月
売上高 (百万円)	79,416	78,737	64,244	60,066	64,096
経常利益又は 経常損失() (百万円)	15,296	11,926	1,930	17	1,219
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,979	5,134	1,418	976	4,496
資本金 (百万円)	13,092	13,092	13,092	13,092	13,092
発行済株式総数 (株)	111,075,980	111,075,980	111,075,980	111,075,980	111,075,980
純資産額 (百万円)	42,389	42,905	40,636	38,496	31,068
総資産額 (百万円)	107,144	103,738	119,446	127,464	136,737
1株当たり純資産額 (円)	386.88	402.24	380.99	360.94	310.70
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	12.00	6.00	2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(7.50)	(6.00)	(4.00)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	45.44	47.21	13.29	9.15	42.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.6	41.4	34.0	30.2	22.7
自己資本利益率 (%)	11.7	12.0	3.4	2.5	12.9
株価収益率 (倍)	22.23	9.24	46.87	49.49	8.82
配当性向 (%)	33.0	31.6			
従業員数 (名)	129	136	138	138	137

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第117期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額6円)には、特別配当3円を含んでおります。

3 第118期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額6円)には、特別配当3円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治32年7月	飯野商会として発足。
大正7年12月	飯野商事株式会社を設立。
大正11年4月	飯野汽船株式会社を設立、飯野商事株式会社請負の海上輸送を分離継承。
昭和4年2月	当社最初のタンカー第一鷹取丸(1,266重量トン)竣工。
昭和6年8月	本格的な外航タンカー富士山丸(初代13,586重量トン・18ノット)竣工。
昭和16年3月	飯野商事株式会社を飯野海運産業株式会社に商号変更し、さらに飯野汽船株式会社と合併。
昭和17年4月	船舶運営会による我が国全船舶の国家使用・船員徴用が決定され、当社も指定を受ける。
昭和19年4月	飯野海運産業株式会社を飯野海運株式会社と改称。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。なお、昭和27年10月に順次大阪証券取引所他6証券取引所に上場した。
昭和25年4月	船舶運営会廃止、当社完全自営に復帰。
昭和28年3月	飯野不動産株式会社を設立。
昭和35年10月	飯野ビル完成にともない東京都千代田区内幸町二丁目1番1号に本社移転。
昭和39年3月	海運集約に際し、定航部門を分離して新たに設立した飯野汽船株式会社に譲渡し、これと川崎汽船株式会社とが合併した。
昭和49年3月	イイノマリンサービス株式会社を設立、船舶管理業務を行う。
昭和54年12月	泰邦商事株式会社を設立、仲立業及び舶用品販売業務を行う。
昭和58年7月	泰邦マリン株式会社を設立、倉庫業を行う。
昭和61年11月	光洋汽船株式会社を買取り。
昭和61年12月	有償第三者割当増資を実施し資本金78億円となる。
昭和62年6月	事業の拡充と経営の多角化に備え、定款に事業目的の一部を追加。
平成元年8月	船舶保有を目的とした海外子会社Lodestar Navigation S.A.を設立。
平成2年3月	有償株主割当増資を実施し資本金107億円となる。
平成9年1月	船舶保有を目的とした海外子会社Shin Tonami Shipping S.A.を設立。
平成9年5月	株式会社イイノ・メディアプロを設立、貸フォトスタジオ「イイノ・広尾スタジオ」の運営。
平成9年10月	飯野不動産株式会社と合併。
平成11年10月	泰邦商事株式会社をイイノエンタープライズ株式会社と改称。
平成14年4月	貸フォトスタジオ「イイノ・南青山スタジオ」竣工。
平成15年9月	当社グループが運航管理を行う大型LNG船SK Sunrise(68,415重量トン)竣工。
平成15年10月	ドバイ駐在員事務所開設。
平成16年4月	営業活動の拡大を目的に、ロンドンに現地法人IINO UK LTD.を設立。
平成16年6月	コーポレートガバナンスの体制強化のため、執行役員制度を導入。
平成16年12月	公募増資と有償第三者割当増資を実施し資本金130億円となる。
平成18年8月	Iino Singapore Pte,Ltd.(平成14年4月設立)にて運航業務開始。
平成19年4月	小型ガスタンカー部門をイイノガストラנסポート株式会社に分社。
平成19年7月	イイノガストラנסポート株式会社が光洋汽船株式会社を吸収合併。
平成19年11月	飯野ビル建替え計画に伴い本社事務所移転。
平成21年3月	飯野ビルディング建設工事に着工。
平成23年10月	飯野ビルディング開業。本社事務所を飯野ビルディングに移転。
平成23年11月	本社オフィスが日本初の「LEEDプラチナ認証」を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社52社、持分法適用会社4社及び連結対象外の関係会社13社（平成24年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

（外航海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売及び代理店業を行っております。

主な関係会社

- （運航及び貸渡） Chemroad Echo Navigation S.A.
- （管理） イノマリンサービス(株)
- （仲立業及び舶用品販売） イノエンタープライズ(株)

（内航・近海海運業）

船舶の運航、貸渡、用船及び管理を行っております。

主な関係会社

- （運航、貸渡及び管理） イノガストランスポート(株)

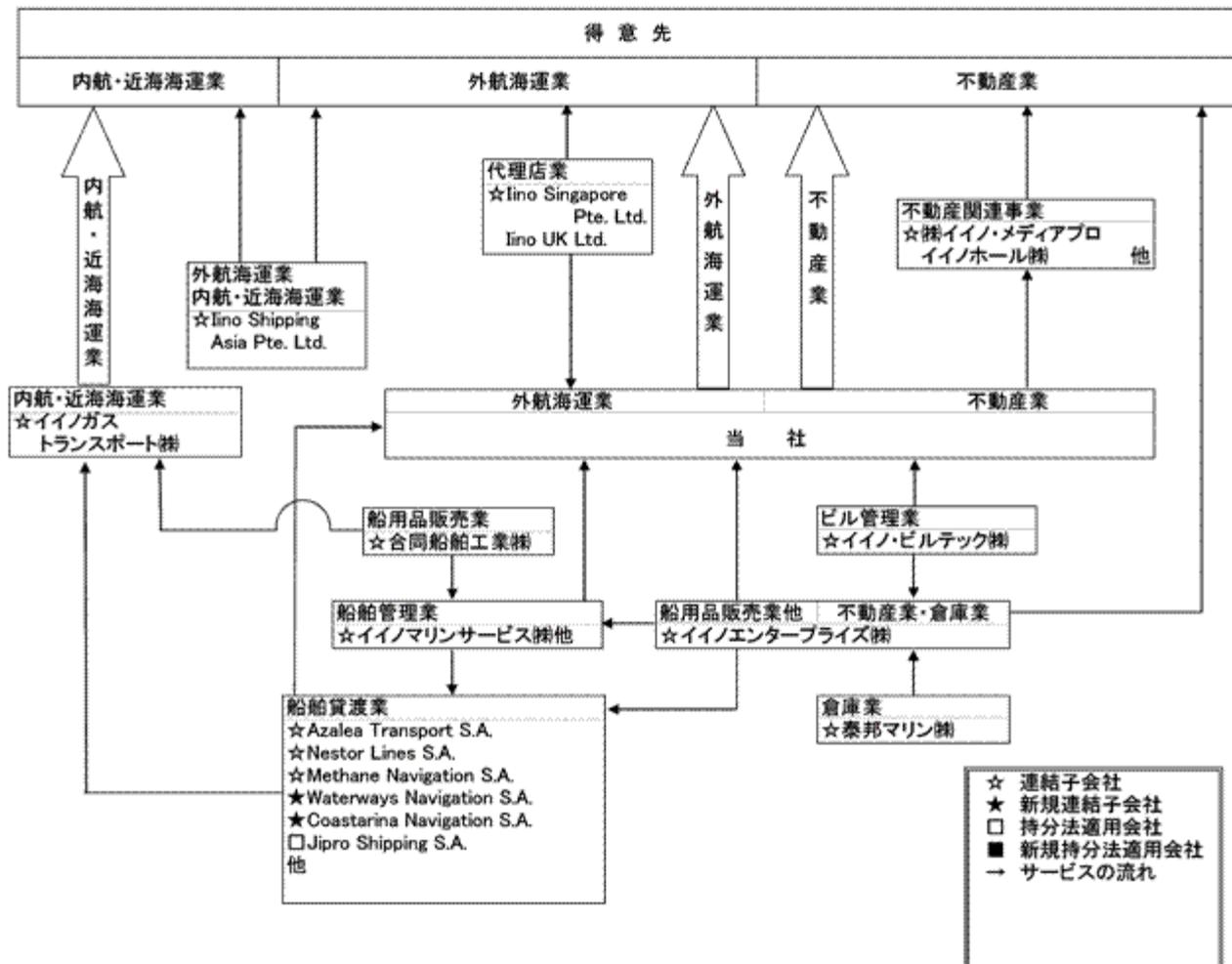
（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

- （管理） イノ・ビルテック(株)
- （倉庫業） 泰邦マリン(株)
- （不動産関連事業） (株)イノ・メディアプロ

事業の系統図は、次の通りです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%) (注2)	関係内容		
					役員の兼任 (人数)	資金の 援助	営業上の取引、 設備の賃貸借
(連結子会社) イイノガストランス ポート株式会社	神戸市 中央区	99	内航・近海 海運業	100.00 [2.90]	2名	有	-
イイノエンタープライズ株式会社	千代田区	50	外航海運業	100.00	1名	-	当社扱い船の燃料・潤滑油 等の仲介及び手配をしてお ります。
イイノマリンサービス株式会社	千代田区	10	外航海運業	100.00 [23.70]	4名	-	当社支配船腹の管理を主に しております。
株式会社イイノ・メディアプロ	渋谷区	50	不動産業	100.00	-	-	当社貸スタジオを賃借し、 運営しております。
泰邦マリン株式会社	港区	10	不動産業	100.00 [83.33]	1名	-	-
イイノ・ビルテック株式会社	千代田区	40	不動産業	100.00	2名	-	当社賃貸ビルの管理をして おります。
日本液化ガス輸送株式会社	港区	10	内航・近海 海運業	100.00 [100.00]	2名	有	-
合同船舶工業株式会社	神戸市 東灘区	40	外航海運業	100.00 [56.50]	2名	-	当社扱い船の船用品等の手 配をしております。
IINO SINGAPORE PTE,LTD.	シンガ ポール	520千SG\$	外航海運業	100.00	2名	-	当社支配船腹の運航受託を しております。
AZALEA TRANSPORT S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	-	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
GIGA ENTERPRISE S.A.	パナマ	466	外航海運業	100.00	3名	-	LNG船プロジェクトに出資 しております。
LODESTAR NAVIGATION S.A.	パナマ	20千US\$	外航海運業	100.00	3名	-	-
SHIN TONAMI SHIPPING S.A.	パナマ	24	外航海運業	100.00	3名	-	-
TAIHO TRADING S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
TOYOSU TORANSPORT S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	-	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
METHANE NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	82.00	2名	-	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
CHEMICAL FRONTIER S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	-	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
AURORA MARITIME S.A.	パナマ	6	外航海運業	100.00	3名	-	-
KP LINES S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
JP LINES S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	-	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
DRAGON'S MOUTH CARRIERS S.A.	パナマ	5	外航海運業	100.00	3名	有	-
SERPENT'S MOUTH CARRIERS S.A.	パナマ	5	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
SEAGREEN NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
RED SEA MARINE S.A.	パナマ	100千US\$	外航海運業	90.00	3名	-	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
CHEMROAD ECHO NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	-	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
GREEN ISLAND SEA SHIPPING S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
COBALT BLUE SHIPPING S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ船舶の貸渡をしてお ります。
PHARAOH NAVIGATION S.A.	パナマ	15	外航海運業	100.00	3名	有	-
LODESTAR GRACE NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%) (注2)	関係内容		
					役員の兼任 (人数)	資金の 援助	営業上の取引、 設備の賃貸借
VENUS SEA NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ船舶の貸渡をして おります。
EASTERN SEA NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ支配船腹の貸渡を予 定しております。
SERENE SEA NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	-	当社へ船舶の貸渡をして おります。
KIKI SHIPPING S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ船舶の貸渡をして おります。
NECTAR SEA NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ支配船腹の貸渡を予 定しております。
AGATE NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	-	当社へ船舶の貸渡をして おります。
IINO SHIPPING ASIA PTE.LTD.	シンガ ポール	15,000千US\$	外航海運業	100.00	-	-	-
CHEMROAD WING NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ船舶の貸渡をして おります。
NEW STAR ISLAND S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ船舶の貸渡をして おります。
DAIMON CARRIERS S.A.	パナマ	10	内航・近海 海運業	100.00 [100.00]	2名	-	イイノガストランスポート (株)へ船舶の貸渡をして おります。
ROSEATE VOYAGE NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	-	当社へ船舶の貸渡をして おります。
PASTORAL NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	-
NEW WORLD SHIPPING S.A.	パナマ	100千US\$	外航海運業	100.00	3名	-	当社へ船舶の貸渡をして おります。
LPG SUNSHINE PANAMA S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ支配船腹の貸渡を予 定しております。
FIORANO MARITIME S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ支配船腹の貸渡を予 定しております。
WATERWAYS NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	-	当社へ船舶の貸渡をして おります。
COASTARINA NAVIGATION S.A.	パナマ	10	外航海運業	100.00	3名	有	当社へ船舶の貸渡をして おります。
その他 6社(注3) (持分法適用関連会社)	-	-	-	-	-	-	-
JIPRO SHIPPING S.A.	パナマ	120	外航海運業	50.00	2名	-	当社へ船舶の貸渡をして おります。
TRI TIGER S.A.	パナマ	1,410	外航海運業	50.00	2名	-	当社へ船舶の貸渡をして おります。
ALLIED CHEMICAL CARRIER, LLC	リベリア	1千US\$	外航海運業	50.00	2名	-	船舶の運航をしておりま す。
TAKARABUNE SHIP MANAGEMENT S.A.	パナマ	10千US\$	外航海運業	50.00	2名	-	LNG船の船舶管理をして おります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

- 2 議決権の所有割合欄の[内書]は、間接所有割合であります。
- 3 その他6社は、当社支配船腹の貸渡をしている海外子会社(資本金1百万円以下・10千US\$以下)であります。
- 4 特定子会社に該当する会社はありません。
- 5 イイノガストランスポート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該会社の属するセグメントである「内航・近海海運業」の売上高に占める当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 NECTAR SEA NAVIGATION S.A.は債務超過会社であり、債務超過額は2,414百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外航海運業	203
内航・近海海運業	237
不動産業	126 (26)
全社(共通)	38
合計	604 (26)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 臨時従業員にはアルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属するものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
137	36.3	12.2	8,930

セグメントの名称	従業員数(名)
外航海運業	85
内航・近海海運業	0
不動産業	14
全社(共通)	38
合計	137

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数には、他社出向在籍者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、飯野海運労働組合と称し、労働条件に関する事項の交渉は同組合と会社間において行われております。

海上従業員は、全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は同組合と当社の所属している「日本船主協会」内に設置されております「外航労務部会」との間で行われております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、「当期」という）の世界経済は、当初は総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州の債務危機の深刻化が世界経済にも悪影響を及ぼし始め、中国を中心とする新興国の経済も徐々に低迷するなど、景気の減速懸念が強まりました。また、世界的な金融緩和、イラン情勢をめぐる緊張の高まりなどの影響から原油価格が高止まりしており、景気の先行き不透明感が広がっています。

わが国では東日本大震災や昨年10月にタイで発生した洪水などにより、景気が大きく落ち込んでいましたが、震災復興需要により回復の動きが見られ、エコカー減税や補正予算などの政策効果から個人消費が底堅く推移し、緩やかに持ち直しております。しかしながら、長引く円高やデフレ、厳しい雇用情勢に加え、電力供給の制約や原子力災害の影響、原油価格の上昇など、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループの海運業（外航海運業と内航・近海海運業）においては、急激な円高の進行や燃料油価格の高騰など、事業を取り巻く環境は前期以上に厳しいものとなりました。昨年4月に発表しました中期経営計画「IEG14」に基づき、主力のケミカルタンカー事業においては、既存契約の有利更改をはじめとして、効率配船及び減速航行による船腹調整に努め、事業環境悪化による影響を最小限にとどめるべく全力を挙げて取り組みました。更にケミカルタンカーの船隊整備を進める過程で、特別損失として減損損失32億64百万円及び固定資産売却損16億73百万円を計上しました。また、不動産業においては、建替え工事を行っていた飯野ビルディングが昨年10月に満室にて無事開業することができました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高779億75百万円（前期比4.7%増）、営業利益は15億87百万円（前期比33.7%減）、経常損失は4億64百万円（前期は経常利益10億59百万円）、当期純損失は42億94百万円（前期は当期純利益6億54百万円）となりました。

各セグメントの状況は以下の通りです。

外航海運業

当期の外航海運市況は以下の通りです。

原油タンカー及びプロダクトタンカーにおいては、欧州の債務危機などを背景に原油及び石油製品の需要が低迷し、また、新造船の増加により、市況は弱含みで推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、中東やアジアの石油化学製品プラントの稼働停止が頻発したことにより、欧米からアジア向けの遠距離輸送が増加し、一時的に市況が上昇する局面がありました。しかしながら、中国における金融引き締め政策の実施や欧州の債務危機の深刻化により、輸送需要が減少したため、市況は総じて弱含みで推移しました。

大型ガスタンカーのうち、LPGタンカーは中東諸国における新規増産プロジェクトが本格的に開始し、新造船も少なかったため、市況は大幅に上昇しました。また、LNGタンカーは震災の影響で原子力発電所が稼働停止したことによりLNGの需要が大きく伸びたため、市況は高水準で推移しました。

ドライバルクキャリアーにおいては、当期前半は中国向け鉄鋼原料の輸送需要が減少し、当期後半は欧州の債務危機、タイにおける洪水の長期化などの影響により、輸送需要が大きく減少したため、市況は低位で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

原油タンカー及びプロダクトタンカーにおいては、支配船腹の大半を中長期契約に継続投入することにより、安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の主要航路である中東からアジア及び欧州向けの航路では既存契約の有利更改に加えて、新たに数量輸送契約を獲得したため、安定した輸送数量を確保することができました。また、収益の向上を図るため、船型の大型化や南米向け配船を積極的に行いましたが、円高による収入減少や燃料油価格の高騰によるコストの増加を補うには至りませんでした。

大型ガスタンカーにおいては、LPGタンカー及びLNGタンカーとも中長期契約へ投入しており、安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアーは、木材チップ専用船や電力会社向け石炭専用船での長期安定契約に加え、石炭や肥料などの数量輸送契約を獲得しました。また、中東・南米向け配船の拡充による収益の向上に努めるとともに、減速航行の実施による燃料費削減を推進しました。加えて、昨年に中国曹妃甸（そうひでん）での港湾事業への投資及び遼寧省大連市へ社員の派遣を行い、中国市場における集荷体制の拡充を図りました。

以上の結果、外航海運業の売上高は623億71百万円（前期比2.5%増）、営業損失は25百万円（前期は営業利益10億62百万円）となりました。

内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航輸送においては、震災後の国内需要の低迷や、石油化学製品プラントにおけるトラブルの発生などにより、LPGと石油化学ガスの荷動きはともに前期に比べて減少し、市況は軟調に推移しました。近海輸送においては、国内需要の低迷を受け石油化学協会が減産を実施したことによる供給余力の縮小、また、中国の需要減退により荷動きは低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航輸送においては、夏場のLPG不需要期に運航船腹の入渠を集中させ、船腹の稼働率の低下を最小限にとどめました。また、高騰する燃料油価格対策として、減速航行や燃料効率を上げる助燃剤の使用により、運航採算の向上に努めました。近海輸送においては、支配船腹の大半を中長期契約に投入し、収益の確保に努めました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は82億7百万円（前期比1.4%減）、営業利益は2億50百万円（前期比45.6%減）となりました。

不動産業

当期の都内のオフィスビル賃貸市況は、前期に引き続き空室率が高止まりしたまま改善の兆しが見られないため、テナント誘致競争が激化しました。また、賃料水準についても下落幅は縮小しているものの、底入れには至っておりません。

不動産関連事業においては、企業広告費の削減や雑誌の相次ぐ廃刊に加え震災の影響により、フォトスタジオの稼働率が低迷しました。

このような事業環境の下、不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社グループの不動産賃貸ビル部門では、テナントに対して良質なサービスを提供することにより、空室率の上昇を抑えました。また、建替え工事を行っていた飯野ビルディングは、予定通り昨年10月に満室にて開業しました。

不動産関連事業においては、当期前半は震災の影響によりフォトスタジオの稼働率が低迷しましたが、広告ポスター、動画及びレタッチなどの制作事業にも積極的に注力し、通期では前期比売上高が増加となりました。

以上の結果、不動産業の売上高は74億54百万円（前期比40.4%増）、営業利益は13億62百万円（前期比56.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、101億62百万円のプラス（前期は109億93百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失41億44百万円、減価償却費91億49百万円及び減損損失32億64百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は340億22百万円のマイナス（前期は131億87百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出461億63百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入111億94百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は224億13百万円のプラス（前期は19億46百万円のプラス）となりました。これは主に長短借入金の純増額257億31百万円が、自己株式の取得による支出の26億5百万円と配当金の支払額2億13百万円の合計を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、115億22百万円（前期末は130億91百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

この項目は「1業績等の概要(1)業績」の記載に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤を得て安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお、その実行にあたっては法令を遵守し、社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

(核となる事業)

企業集団の人的・物的資源を生かしながら、当社グループは引き続き次の3つの事業を核として推進します。

- ・全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップなどの基礎原料の輸送を行う外航海運業
- ・国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガスなどの基礎原料の輸送を行う内航・近海海運業
- ・東京都心を中心に、賃貸オフィスビルの所有、運営、管理及びメンテナンスならびにフォトスタジオの運営を行う不動産業

(2) 中長期的な会社の経営戦略、重視する経営指標及び対処すべき課題

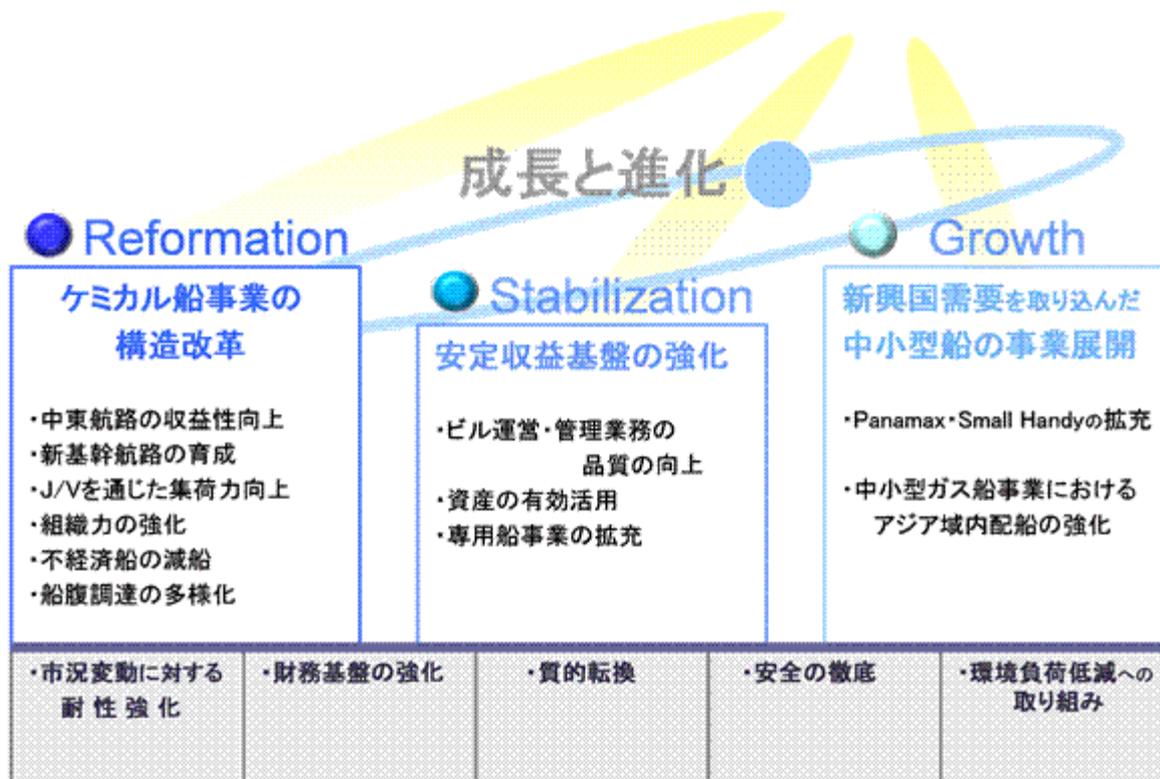
当社グループ主力の海運事業を取り巻く環境は、円高や燃料高騰、市況の低迷といった厳しい環境におかれています。当社グループは、2011年4月より3ヵ年の中期経営計画「IEG14」(2011年4月～2014年3月)を策定し取り進めてきました。計画策定時の想定以上に厳しい環境が続いておりますが、「IEG14」を構成する「3つの柱」と「5つの土台」を更に強化することにより、海運事業と不動産事業を両輪とした経営の質的強化を行い、この厳しい環境を乗り越えられるよう一層努めてまいります。

「3つの柱」の1つ目は、「ケミカルタンカー事業の構造改革」です。主力の中東航路の収益性の向上、中東航路以外の基幹航路の育成や、海外のJoint Ventureを通じての集荷力の向上、組織改編による組織力の強化といった収益性向上のための対応と並行し、不経済船の減船や市況変動に対する耐性を強化するための船腹調達の間隔やソースの多様化を図り、コスト競争力の強化に取り組んでおります。

2つ目は、「不動産事業を含めた安定収益基盤の強化」です。不動産事業では、2011年秋に開業した飯野ビルディングのオフィスフロアは満室となり、既存ビルにおいてもビル運営と管理業務の品質の向上に取り組んでおります。また、特定の顧客に継続的に同一船舶を提供する専用船事業では、自社グループ保有船及び自社グループ管理を標準とする高品質なサービスを提供する体制の整備に努めております。

3つ目は、「新興国需要を取り込んだ中小型船の事業展開」です。ドライバルクキャリアー事業では、鋼材輸送を核とした航路展開を図っております。一方、中小型ガスタンカー(当社グループの内航・近海海運業にて運航している船種)事業では、前中期経営計画からの継続課題として、アジア域内配船を中心とした事業の育成と強化を図っております。

また、これら3つの柱を支える「5つの土台」は、「市況変動に対する耐性強化」、「財務基盤の強化」、「質的転換」、「安全の徹底」及び「環境負荷低減への取り組み」であり、「3つの柱」とともに、これら「5つの土台」を構築することにより、継続的に企業体質の向上に努めております。



業績予想及び目標（平成24年4月27日発表）

	(参考)平成24年3月期実績	平成25年3月期予想	平成26年3月期目標(1)
売上高	780億円	830億円	860億円
営業利益	16億円	33億円	62億円
経常利益	5億円	18億円	40億円
当期純利益	43億円	16億円	38億円

(前提条件)

為替 (2)	1US\$= \ 78.9	1US\$= \ 77.5	1US\$= \ 85
燃料油 (3)	US\$680/MT	US\$730/MT	US\$600/MT
Panamax市況 (4)	\$10,693/d	\$12,000/d(上期) \$14,000/d(下期)	\$20,000/d
Small Handy市況(5)	\$8,606/d	\$10,500/d(上期) \$12,500/d(下期)	\$14,000/d

(1) 平成26年3月期目標は平成23年4月14日発表の数値目標です。

(2) 実績年度は社定レートの平均。

(3) 実績年度は外貨油補油実績加重平均、予想年度と目標年度はシンガポール港における燃料油価格前提。

(4,5) 実績年度は74,000DWT型と28,000DWT型の太平洋ラウンド平均用船料。(トランプデータサービス社)

上記業績予想及び目標は、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績及び目標が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、同業種あるいは異業種他社との提携や企業買収が、当社の中長期的な企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上の実現に向けた有力な手段の一つとなり得ると認識しておりますが、そのような他社との提携や企業買収は、当事者同士が納得、合意した上で友好裡に進められてこそ、当社の中長期的な企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の最大化の実現を図ることができるものであると考えております。また、大規模買付行為(下記3.において定義されます。以下同じです。)を受け入れるかどうかは、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には株主の皆様のご判断によるべきものであると考えています。

しかしながら、昨今、わが国においても敵対的な企業買収の動きが活発化してきております。当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させる買収提案が経営者の保身目的で妨げられてはならないことは当然のことであり、また、当社取締役会の同意を得ない買収提案が必ずしも当社の企業価値を損ない株主の皆様の共同の利益を害するものであるとは限らないものの、このような敵対的な企業買収の中には、株主の皆様に対して当該企業買収に関する十分な情報が提供されず株主の皆様には株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該企業買収の条件・方法等について検討し、また当社取締役会が代替案の提示等を行うための十分な時間を確保することができないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう企業買収もあり得るものです。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、上記のような企業買収に該当する行為等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、多数の投資家の皆様の中長期的に継続して当社に投資して頂くため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取組みとして、下記の中期経営計画等による企業価値向上への取組み及び下記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。

中期経営計画等による企業価値向上への取組み

ア. 当社の事業の概要

当社は、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業を事業の柱とし、「安全の確保が社業の基盤」を経営理念の最初に掲げ、永続的な成長を目指した経営を行っております。外航海運業及び内航・近海海運業においては、国際的な自由競争のもと、国内外の荷主との良好な関係を基礎とする中長期の契約関係に基づき、安定的な収益構造を築いております。また、不動産業においては、既存物件の収益性の向上及び有利物件の新規獲得による収益の拡大を目指し、企業としての最大の経営課題である中長期的な企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の最大化に努めております。

そして、上記のとおり、当社が営む外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業において、安全の確保は、事業の発展基盤であり、当社の企業価値の基礎であるとともに、国内外の地域社会を含む社会全体への貢献の基盤となっておりますが、これらの事業(3セグメント事業)において安全を確保するためには、中長期的な視点からの安定的な経営が不可欠です。特に、中長期的な視点からのヒトへの投資と教育が必要不可欠であると考えております。

したがって、経営判断に当たっては、安全の確保・環境保護・法令遵守を判断の基盤におき、常に中長期的な業績の向上を目指しております。また、大きな収益は見込めないものの当社グループのブランドイメージの向上や社会全体に貢献する文化的事業については、最終的に当社の企業価値の向上に資するものであれば、今後も取り組んでまいります。下記イ.の中期経営計画もこれらの方針に基づいて策定されておりますが、その方針は、株主の皆様の共同の利益の最大化、安定配当体制の継続に資するものと考えております。

イ. 中期経営計画

当社グループは、平成23年4月14日に、従来の中期経営計画「ISG12」に代えて、新たに3カ年の新中期経営計画「IEG14(Iino's Evolutionary Growth Plan to 2014)」(平成23年4月～平成26年3月)を策定いたしました。本計画においては、「成長と進化」をテーマとし、重点課題である3つの柱と基本的な取り組みである5つの土台の構築を掲げております。

当社グループは、本計画の遂行により、特に外航海運業と内航・近海海運業により構成される海運事業のさらなる成長を目指した構造改革を行い、海運事業と不動産事業を両輪とした経営の一層の質的強化を図ります。

なお、当期における「IEG14」の進捗状況につきましては、本有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (2)中長期的な会社の経営戦略、重視する経営指標及び対処すべき課題」をご参照ください。

3つの柱

1. ケミカル船事業の構造改革
2. 不動産事業を含めた安定収益基盤の強化
3. 新興国需要を取り込んだ中小型船の事業展開

5つの土台

1. 市況変動に対する耐性強化
2. 財務基盤の強化
3. 質的転換
4. 安全の徹底
5. 環境負荷低減への取り組み

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、本有価証券報告書の「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」をご参照下さい。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年4月30日開催の当社取締役会において、同年6月25日開催の当社第119期定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、当社の株券等の大規模買付行為に関する概ね下記の内容の対応方針(以下「本方針」といいます。)を導入することを決定し、また、本方針の導入については上記定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決頂いております。なお、本方針の有効期間は、平成25年に開催予定の当社第122期定時株主総会の終結時までです。また、平成24年3月31日現在の当社の大株主の状況につきましては、本有価証券報告書の「第4 提出会社の状況 1 株券等の状況 (7) 大株主の状況」をご参照下さい。

本方針の内容の詳細については、当社ホームページ(<http://www.iino.co.jp/kaiun/docs/100430-5%20Baisyuubouei.pdf>)をご参照下さい。

記

本方針の対象となる行為

本方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社の株券等の買付行為、又は、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株券等の買付行為(いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除きます。このような買付行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行い又は行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。)を対象としております。

大規模買付ルールの設定

大規模買付者に従って頂く大規模買付ルールは次のとおりです。

ア. 大規模買付意向表明書の当社への事前提出

まず、大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社代表取締役社長に対して、本方針に定められた手続(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って大規模買付行為を行う旨の誓約等を記載した大規模買付意向表明書を提出して頂きます。

イ. 大規模買付情報の提供

当社は、大規模買付意向表明書を提出して頂いた日から10営業日(初日不算入)以内に、大規模買付者に対して、提供して頂くべき情報を記載した提供情報リストを発送いたしますので、大規模買付者には、かかる提供情報リストに従って十分な情報を当社代表取締役社長に提供して頂きます。

上記の提供情報リストに従い大規模買付者から提供して頂いた情報では、当該大規模買付行為の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が外部専門家等の助言を得た上で、合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を大規模買付者から提供して頂きます。

また、当社は、大規模買付者から提供された情報が、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要且つ十分な情報(以下「大規模買付情報」といいます。)として十分であり、大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会において合理的に判断されるときには、速やかに、その旨を大規模買付者に通知(以下「情報提供完了通知」といいます。)するとともに、その旨を開示いたします。

ウ. 取締役会評価期間の設定等

当社は、情報提供完了通知を行った後、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、最長60日間又は90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間中に、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、大規模買付者に通知するとともに、適時且つ適切に株主の皆様に公表いたします。

なお、当社取締役会が取締役会評価期間内に当社取締役会としての意見をとりまとめることができないことにつきやむを得ない事情がある場合には、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会から独立した組織である特別委員会に対して、その是非について諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、合理的に必要と認められる範囲内で取締役会評価期間を最長30日間延長することができるものとします。

大規模買付者は、この取締役会評価期間の経過後においてのみ、大規模買付行為を開始することができるものとします。

大規模買付行為がなされた場合における対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行い又は行おうとする場合には、当社取締役会は、特別委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、必要且つ相当な対抗措置を発動することといたします。

これに対して、大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行い又は行おうとする場合には、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。但し、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、特別委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、必要且つ相当な対抗措置を発動することがあります。

当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、社外監査役を含む当社監査役全員(但し、事故その他やむを得ない事由により当該取締役会に出席することができない監査役を除きます。)の賛成を得た上で決議することといたします。

なお、所定の場合には、対抗措置の発動に際して、その是非につき株主の皆様のご意思を確認するための株主総会(以下「株主意思確認総会」といいます。)を招集し、対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行って頂くことができるものとします。株主意思確認総会を招集する場合には、当社取締役会は、特別委員会への諮問の手続を経ることなく、株主意思確認総会決議の内容に従って対抗措置の発動の決議をすることができます。

本方針における対抗措置としては、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てその他法令及び当社の定款上認められる手段を想定しております。そして、本新株予約権については、当社の株券等の大量保有者等は非適格者として行使することができない旨の差別的行使条件を定めることを予定しております。また、当社は、上記非適格者以外の株主の皆様が所有する本新株予約権を取得し、これと引替えに本新株予約権1個につき当社の普通株式1株を交付することができる旨の差別的取得条項を定めることを予定しております。

本方針の廃止及び変更

本方針の有効期間の満了前であっても、()当社株主総会において本方針の廃止若しくは変更が決議された場合又は()当社取締役会において本方針の廃止が決議された場合には、本方針はその時点で廃止又は変更されます。また、()平成23年以降毎年の当社定時株主総会の終結直後に開催される当社取締役会において、本方針の継続が決議されなかった場合には、本方針はその時点で廃止されます。

4. 上記2.の取組みについての当社取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資して頂くため、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させるための取組みとして、上記2.の取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記1.の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記2.の取組みは上記1.の基本方針に沿うものであり、株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

5. 上記3.の取組みについての当社取締役会の判断

上記3.の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大規模買付者及び当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記3.の取組みは、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記1.の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記3.の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために導入されるものです。さらに、上記3.の取組みにおいては、株主意思の重視(株主総会決議による導入、株主意思確認総会の招集及びサンセット条項)、合理的且つ客観的な対抗措置発動要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記3.の取組みの合理性・公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

したがって、上記3.の取組みは上記1.の基本方針に沿うものであり、株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの外航海運業と内航・近海海運業により構成される海運事業及び不動産事業の事業活動におきましては、船舶の就航水域・寄港地・入渠地、市場、契約先の属する国や地域、プロジェクト等の投資地域など全ての事業地域で、政治情勢、経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により、当社グループの業績、株価及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。具体的なリスクとしては以下のようなものがあります。

(1) 船舶・建物における重大な事故・事件等によるリスク

当社グループは「安全の確保が社業の基盤」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。各事業部門に共通する安全対策については毎月一回開催される「安全環境委員会」にてレビューされ、さらに海運事業においては国際的な基準に基づいた品質管理マネジメントシステムを導入し、また「船舶安全対策委員会」を定期的に開催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし船舶や建物での不測の事故が起こり人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合、あるいは油濁等の環境汚染や所有不動産に土壌汚染が認められ搬出や浄化の必要が生じた場合には、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(2) 海運市況・不動産市況の変動によるリスク

当社グループは海運市況や不動産市況の一時的な変動に左右されないよう、中長期契約を主体として安定的な営業収益の確保に努めておりますが、海運事業においては中長期契約の更改時期やスポット運航を余儀なくされる場合に、海上輸送量の増減や競争の激化、または船腹需給のバランス等の影響により、運賃収入及び貸船料収入などが大きく変動する可能性があります。不動産事業においては不動産市況の動向、特に東京都心のオフィス市場の空室率が変動する等の場合、賃貸料収入などが大きく変動し、保有する不動産の価格が変動する可能性があります。また、これらの市況変動に伴い、保有する船舶や不動産等の固定資産の収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合は、減損損失を認識する可能性もあります。以上の結果、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、前述の営業収益の安定策には市況変動によるリスクをある程度軽減する一方、市況が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

(3) 為替の変動によるリスク

当社グループの事業のうち海運事業においては外貨建費用に比べ外貨建収入が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える状況にあります。また設備投資においては、外貨建の投資も多くあります。そのため、費用のドル化を進めるとともに、為替予約や通貨スワップ等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。なお、前述のヘッジ取引には為替レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、船舶や不動産等の取得に要する設備投資及び事業活動に要する運転資金に内部資金を充当する他、外部からも資金を調達しております。この外部資金には変動金利で調達している部分があり、金利情勢を勘案の上、金利の固定化等により、金利変動による影響を軽減するよう努めておりますが、将来の金利変動によって資金調達コストが変動し、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、このような金利固定化等の取引には金利レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、金利レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性と固定化した期間中に条件の変更を余儀なくされた場合、解約料を負担することがあります。

(5) 規制の実施・改廃等によるリスク

当社グループが使用する船舶の建造・登録・運航は、各種の国際条約による法的規制や、近年の環境保護や安全重視の高まりに起因する特定顧客及び船級協会等の規則や規制等の影響を受けます。その他の事業分野を含め、今後の事業活動の展開にあたって法的規制、特定顧客及び船級協会等の規則や規制等が新たに実施または改廃された場合、それらに対応するためのコストが増大したり、当事業からの撤退や、遵守できなかつた場合の事業活動の制限などにより、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(6) 世界各地域の政治情勢、経済情勢、社会的な要因等によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、中東、欧米、その他の地域に及んでおり、各地域における政治情勢、経済情勢、社会的な要因等により影響を受ける可能性があり、具体的には以下のようなリスクがあります。これらリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集活動等を通じ、その予防と回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

- (ア) 政治的またはインフレなどの経済的要因
- (イ) 事業・投資許可、税制、会計基準、為替管理、安全、環境、通商制限、私的独占の禁止などに関する公的規制とその改廃、商慣習、実務慣行、解釈
- (ウ) 他社との合併事業・提携事業の動向
- (エ) 事故、火災、戦争、暴動、テロ、海賊、伝染性疾患の流行、ストライキその他の要因による社会的混乱

(7) 世界各地域の自然災害及び二次災害並びにそれらに付随する風評被害によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、中東、欧米、その他の地域に及んでおり、各地域における自然災害及びその二次災害により影響を受ける可能性があります。また特に、当社グループ本社所在地である首都圏や東日本において自然災害及びその二次災害が生じた場合は、当社の事業活動全般に大きな影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、自然災害及びその二次災害発生時にも、可能な限りの事業継続を図るため、これら事態を想定したBCP(事業継続計画)を、有価証券報告書提出日(平成24年6月27日)時点において見直し中であります。また、自然災害及び二次災害に付随する風評被害が当社の事業活動全般に影響を及ぼす可能性もあります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(8) 燃料油価格の変動によるリスク

海運事業においては、当社グループが購入する船用燃料油の価格は原油の需給バランスや産油国・地域の情勢等により変動しますが、補油地域・時期の分散や減速航海の実施等による燃料油の消費量節減、荷主との燃料油価格変動調整条項の合意等の対策を講じ、業績に与える影響を軽減するよう努めております。しかしながら、燃料油価格の著しい変動等により、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(9) 船舶・不動産の稼働状況に関するリスク

当社グループが使用する船舶や建物等においては天災、人災による事故、粗悪油やその他の不測の事態により、想定外の不稼働が発生する可能性があります。その他、不動産事業においてはオフィス賃貸借契約の未更新や中途解約その他の事由等により不稼働が発生する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(10) 投資計画の進捗に関するリスク

当社グループは、海運事業においては船隊整備、不動産事業においてはビル建設等に関する投資を計画しておりますが、今後の海運市況や不動産市況、金融情勢、造船会社や建設会社の動向などによって、これらが計画通りに進捗しない場合、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(11) 船舶の売却や中途解約等におけるリスク

海運事業においては、海運市況の動向や船舶の新技術開発・導入による既存船舶の陳腐化、安全・環境規制その他の諸規則の変更等による船舶の使用制限などにより、当社グループが保有する船舶を売却する場合や、当社グループが用船する船舶の用船契約を中途解約する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(12) 取引先の倒産等に関するリスク

当社グループは、取引先と締結した用船契約・不動産賃貸借契約に基づき営業収益を確保しております。取引先の与信状態は契約締結時及び履行途中に調査しておりますが、輸送契約先、貸船契約先、借船契約先、テナント契約先等の取引先が抱えるリスクにより倒産等の不測の事態があった場合、当社において不良債権の発生や、契約の中途解約、借船元の船舶差し押え・競売等が発生することが予想され、これら損失の額によっては、当社グループの業績、株価及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

上記は当社グループが事業を継続する上で、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループ経営陣は、債権の貸倒、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

損益の分析

当期における売上高は、中長期契約を主体とした経営のもと、円高の進行及び市況悪化による影響が限定的となるよう努めた結果、前期比4.7%増の779億75百万円となりました。なお、各セグメントの売上高の概要は、「1業績等の概要（1）業績」に記載の通りであります。

営業利益は前期比33.7%減の15億87百万円となりました。これは主に売上高の増加に対し売上原価の増加が上回ったことによるものです。なお、各セグメントの営業利益の概要は、「1業績等の概要（1）業績」に記載の通りであります。

経常損益は、前期は経常利益10億59百万円でしたが、当期は経常損失4億64百万円となりました。これは主に営業利益の減少と持分法による投資損失の増加によるものです。

当期純損益は、前期は当期純利益6億54百万円でしたが、当期は当期純損失42億94百万円となりました。これは、主に経常利益の減少、ケミカルタンカー構造改革を進める過程で発生した固定資産売却損の増加及び減損損失の発生によるものです。

財政状態の分析

当期末の総資産残高は前期末に比べ249億10百万円増加し、2,097億52百万円となりました。これは主に飯野ビルディング竣工と船舶取得による固定資産の増加によるものです。

負債残高は前期末に比べ319億99百万円増加し、1,639億70百万円となりました。これは主に飯野ビルディング竣工と船舶取得に伴う借入金の増加によるものです。

純資産残高は前期末に比べ70億89百万円減少し、457億82百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少と自己株式の取得による株主資本の減少によるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は前期末比6.7%減の21.6%となり、1株当たりの純資産は37.66円減の452.38円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは当社グループの外航海運業と内航・近海海運業により構成される海運業に関わる運航費、船費、借船料と不動産業に関わる管理費、営繕費などの不動産業費用、各事業についての一般管理費などがあります。また、設備資金需要としては船舶投資と不動産投資に加え、情報処理の為の無形固定資産投資などがあります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入と社債の発行により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、海外子会社を含め本社において一元管理しております。

当社グループの主要な事業資産である船舶の設備資金につきましては、竣工までは本社が海外の子会社に短期資金として貸し付け、竣工後は当該船舶の船価、投入される契約内容などを勘案して設備資金に切換えて調達しております。これら海外子会社の設備資金の大部分は金利スワップ契約により変動リスクをヘッジしており、円建て、米ドル建ての借入金を含む当期末の有利子負債残高は1,359億55百万円となります。

資金調達にあたっては、金利コストの低減に努める一方、船主からの中長期用船や裸用船のバランスも考慮に入れ、有利子負債の削減を図っております。

当社グループは国内2社の格付機関から格付を取得しており、本報告書提出時点において、日本格付研究所：「BBB+」、格付投資情報センター：「BBB」となっております。また、優良資産の担保価値から金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持拡大、運営に必要な運転、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。また、国内金融機関において50億円のコミットメントラインを設定しており、流動性の補完にも対応が可能となっております。

キャッシュ・フロー

「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、十分な調査、採算予想、付随するリスクと対応策に基づき、今後の成長が見込まれる分野に重点的に投資を行っており、当期に総額462億30百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、外航海運業において期中に竣工、買船した外航船舶7隻への支払158億27百万円と、契約または建造中の外航船舶への支払98億90百万円を含む合計257億75百万円、不動産業においては、期中に開業したイイノビルディングを中心に194億61百万円の設備投資を実施しました。

また、当期において売却した主要な設備の内容は以下の通りです。

セグメントの名称	設備の内容	隻数(隻)	載貨重量吨数 (K/T)	前連結会計年度末帳簿価額 (百万円)
	船舶			
外航海運業	船舶	4	133,972	4,134
外航海運業	建造中船舶	1	33,560	1,111

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			船舶	建物及び 構築物	建設仮勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都 千代田区 他	外航海運業 不動産業	純タンカー、LPG船、 LNG船計13隻 飯野ビルディング他 賃貸用建物等9件	2,469	54,380	-	39,357 (32,082)	549	96,755	137

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、器具及び備品であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			船舶	建物及び 構築物	建設仮勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イノガストラ ンспорт(株) 他3社 兵庫県神戸市 中央区他	内航・近海 海運業 外航海運業	LPG船他 17隻	3,337	20		37 (128)	4	3,398	324
イノエンター プライズ他3社 東京都千代田区 他	不動産業 外航海運業	賃貸用建物等 4件		167		625 (7,323)	50	844	116

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			船舶	建物及び 構築物	建設仮勘定	リース資産	その他	合計	
Methane Navigation S.A. 他1社 パナマ共和国 パナマ市	外航海運業	LNG船他 1隻	13,339					13,339	
Nestor Lines S.A. 他2社 パナマ共和国 パナマ市	外航海運業	純タンカー 3隻	7,750					7,750	
Lodestar Navigation S.A. 他38社 パナマ共和国 パナマ市	外航海運業	貨物船、 ケミカル船等23隻	36,478		5,665	3,027	1	45,172	27

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りです。

(1) 重要な設備の新設等

建造中および取得予定の船舶

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力 (載貨重量吨 数(K/T))
					着手	完了	
外航海運業	船舶	22,327	7,993	自己資金及 び借入金	平成22年12月 ~ 平成23年12月	平成24年6月 ~ 平成25年7月	187,800
内航・近海海運業	船舶	932		自己資金及 び借入金	平成24年8月	平成25年4月	1,600

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

建設中の建物

セグメント の名称	所在地	事業名	設備の 内容	投資予定 額総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
							着手	完了
不動産業	東京都 千代田区	飯野ビル (第2期)	敷地北側地下街 区及び公開空地	3,000		自己資金及 び借入金	平成25年11月	平成26年10月

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却等

売却予定の船舶

セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定時期	重量吨数 (K/T)
外航海運業	船舶	571	平成24年度	68,967

(3) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,075,980	111,075,980	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	111,075,980	111,075,980		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月28日(注)	1,350	111,075	306	13,092	2,339	6,233

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、第三者割当増資によるものです。

発行価格 475円

資本組入額 226円

主な割当先 みずほ証券株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	58	172	98	7	8,345	8,735	
所有株式数(単元)	-	435,525	8,815	279,455	145,169	83	240,354	1,109,401	135,880
所有株式数の割合(%)	-	39.26	0.79	25.19	13.08	0.01	21.67	100.00	

(注) 自己株式が「個人その他」の欄に110,841単元、「単元未満株式の状況」の欄に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	6,264	5.63
川崎汽船株式会社	千代田区内幸町2丁目1番1号	5,940	5.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND (中央区月島4丁目16-13)	4,521	4.07
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,296	3.86
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目2-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,200	3.78
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	港区芝3丁目33-1 (中央区晴海1丁目8-11)	3,622	3.26
飯野海運取引先持株会	千代田区内幸町2丁目1-1	3,554	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海1丁目8-11	2,669	2.40
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	2,507	2.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区日本橋3丁目11-1)	2,306	2.07
計		39,880	35.90

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てております。
- 2 中央三井信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式を含んでおりません。
なお平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社は住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
- 3 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の信託業務に係る株式数については、当社として確認できません。
- 4 上記の他、当社所有の自己株式 11,084,102株があり、その株式数の発行済株式総数に対する割合は9.97%です。
- 5 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社から平成21年5月22日付の変更報告書（特例対象株券等）の写しの送付があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、みずほ信託銀行株式会社については、株主名簿の記載内容を確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	株式 4,296,000	3.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	株式 1,795,500	1.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	株式 1,219,600	1.10

また、ポラリス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成24年3月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年2月29日現在で以下の通り株式を全て処分した旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容を確認できないため、当社として全ての株式を処分したことの確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ポラリス・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 02110、ボストン、サマー・ストリート125	株式 0	0.00

また、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社並びにその共同保有者である三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成24年4月19日付の変更報告書（特例対象株券等）の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、各社の株主名簿の記載内容を確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 6,573,200	5.92
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	株式 162,100	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 176,100	0.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,084,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,856,000	998,560	同上
単元未満株式	普通株式 135,880		同上
発行済株式総数	111,075,980		
総株主の議決権		998,560	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 飯野海運株式会社	東京都千代田区 内幸町二丁目1番1号	11,084,100	-	11,084,100	9.97
計		11,084,100	-	11,084,100	9.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

記載すべき事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月28日)での決議状況 (取得日 平成24年2月29日)	6,700,000(上限)	2,619,700(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,660,000	2,604,060
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	15,640
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.6	0.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.6	0.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,046	782
当期間における取得自己株式	50	20

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	50	20	-	-
保有自己株式数	11,084,102	-	11,084,152	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、主力である海運事業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運事業の戦略分野や不動産事業の優良物件への投資、設備の維持や改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当社は、中間配当をすることができる旨を定款に定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお各々の基準日は、期末配当が3月31日、中間配当が9月30日であります。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり0円（無配）といたしましたが、期末配当金は1株当たり2円といたしました。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見込みと安定的に配当を継続するという当社の経営方針に基づき、中間配当金を1株当たり2円、期末配当金を1株当たり6円とし、合計8円の年間配当金を予定しております。

なお、四半期配当など配当回数の変更は、当面予定しておりません。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月27日定時株主総会決議	200	2.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,000	1,336	642	639	449
最低(円)	735	360	379	292	316

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	410	397	387	416	408	404
最低(円)	363	329	316	323	358	362

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		関根知之	昭和28年3月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社特殊油槽船第1グループリーダー 13年6月 当社ガスタンカー第1グループリーダー 16年6月 当社取締役執行役員就任 18年6月 当社取締役常務執行役員就任 22年6月 当社代表取締役社長社長執行役員就任(現)	(注)3	21
代表取締役 専務執行 役員		中上良彦	昭和27年12月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社オイルタンカーグループリーダー 15年6月 当社総務・企画グループリーダー 17年6月 当社執行役員就任 18年6月 当社取締役執行役員就任 22年6月 当社代表取締役常務執行役員就任 24年6月 当社代表取締役専務執行役員就任(現)	(注)3	24
取締役 専務執行 役員		星野憲一	昭和27年6月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社人事グループリーダー 16年6月 当社取締役執行役員就任 18年6月 当社取締役常務執行役員就任 24年6月 当社取締役専務執行役員就任(現) イイノマネジメントデータ㈱ 代表取締役社長(現)	(注)3	20
取締役 専務執行 役員		根本 滋	昭和24年9月28日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年10月 イイノマリンサービス㈱取締役 16年6月 同社常務取締役 18年6月 当社執行役員就任 20年6月 Fairfield Chemical Carriers Inc.出向 21年6月 当社取締役執行役員就任 イイノマリンサービス㈱代表取締役社長(現) 22年6月 当社取締役常務執行役員就任 24年6月 当社取締役専務執行役員就任(現)	(注)2	19
取締役 常務執行 役員		近光 護	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社貨物船グループリーダー 17年6月 当社執行役員就任 18年6月 当社取締役執行役員就任 22年6月 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	19
取締役 常務執行 役員		安齋 容一郎	昭和27年9月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 当社ケミカルタンカーグループリーダー 16年6月 当社執行役員就任 トバイ事務所代表 20年6月 当社海運営業第1グループリーダー委嘱 21年6月 当社取締役執行役員就任 22年6月 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注)2	20
取締役 常務執行 役員		大橋 恵明	昭和29年3月26日生	昭和52年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 米州営業第三部長 17年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 執行役員広報部長 19年4月 みずほ証券㈱常務執行役員 リスク管理・財務グループ長 21年5月 当社顧問就任 21年6月 当社取締役執行役員就任 22年6月 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		三宅茂樹	昭和28年10月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社ガスタンカー第2グループリーダー 17年6月 当社執行役員就任 18年6月 当社執行役員海運営業第3グループリーダー 19年4月 当社執行役員 イノガストランスポート(株)常務取締役 22年6月 当社取締役執行役員就任(現) イノガストランスポート(株) 代表取締役社長(現)	(注)2	19
取締役 執行役員		當舎裕己	昭和33年7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年6月 当社ケミカルタンカーグループリーダー 18年6月 当社海運営業第1グループリーダー 20年6月 当社企画グループリーダー 21年12月 当社総務企画グループリーダー 22年6月 当社取締役執行役員就任(現)	(注)2	16
取締役 執行役員		岡田明彦	昭和34年12月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年10月 当社経理グループリーダー 23年6月 当社執行役員財務グループリーダー 24年6月 当社取締役執行役員就任(現) 総務企画グループリーダー委嘱(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		大野 伸 二	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 イイノマネジメントデータ㈱常務取締役 17年1月 イイノマネジメントデータ㈱ 代表取締役社長 17年6月 当社執行役員就任 18年6月 当社取締役執行役員就任 24年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	17
監査役		鈴木 進 一	昭和15年3月16日生	昭和41年4月 公認会計士登録 平成元年2月 中央新光監査法人代表社員 17年7月 中央青山監査法人退職 18年1月 税理士法人エイマック社員(現) 18年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		廣岡 三喜雄	昭和17年12月1日生	昭和40年4月 国税庁入庁 62年7月 東京国税局徴収部長 平成4年6月 札幌国税不服審判所長 6年7月 関東信越国税不服審判所長 7年4月 こども未来財団常務理事 16年1月 税理士登録(現) 16年4月 名古屋商科大学会計ファイナンス学部教授 19年4月 大東文化大学法科大学院非常勤講師 19年9月 (財)日本税務研究センター常務理事 22年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		佐久間 信 夫	昭和19年5月21日生	昭和43年4月 日本開発銀行入行 平成6年5月 同行営業第三部長 11年4月 同行監事 11年10月 日本政策投資銀行監事 13年3月 京葉瓦斯㈱常務取締役 17年3月 同社代表取締役社長 23年3月 同社相談役 24年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						217

- (注) 1. 監査役鈴木進一、廣岡三喜雄及び佐久間信夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当該取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当該取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、コーポレートガバナンスの体制を強化するため、平成16年6月29日より執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は3名であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山田 義 雄	昭和23年5月23日生	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 本谷法律事務所入所 63年4月 中野・山田法律事務所開設 平成元年4月 山田法律事務所開設 24年6月 当社補欠監査役選任(現)	(注)	0

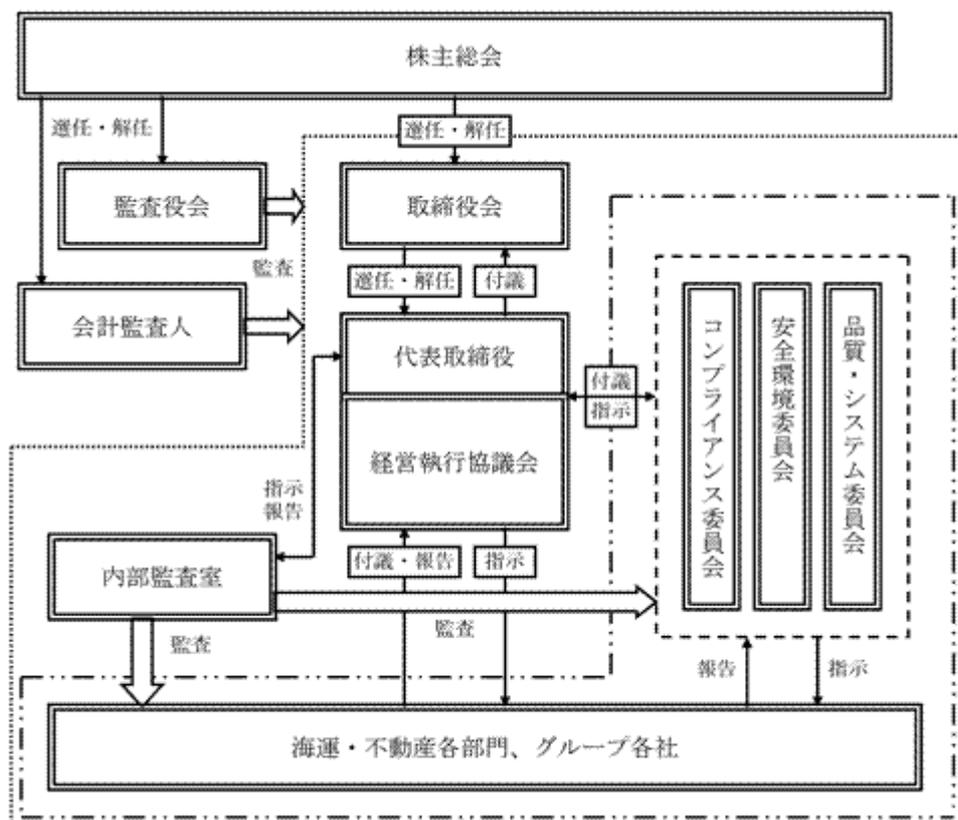
- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を「企業を構成する様々な主体（ステークホルダー）間の利害を調整し、効率的な企業活動を実現する為の枠組み」と考えております。そのため、取締役会をはじめとする各経営組織における意思決定及び業務の執行については、法の定める趣旨に加えて、株主、従業員及びその他のステークホルダーとの関係に配慮し、常に最良の経営成果をあげられるよう不断の努力を重ねております。



(2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する施策の実施状況

< 企業統治の体制 >

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。重要事項の決定及び取締役の業務執行の監督を行うために原則として毎月1回定例取締役会を開催し、また常勤監査役と社外監査役である非常勤監査役で構成される定例監査役会を原則として毎月1回開催しますとともに、会計監査人、監査役、代表取締役社長直属の内部監査室が相互に連携して監査にあたる監査体制をとっております。

業務執行に関しては、取締役及び常勤監査役により構成される経営執行協議会を毎週開催し、取締役会に付議又は報告される事項の審議、代表取締役や業務執行取締役の業務執行に関する重要事項の審議、経営に関する意見交換及び情報交換を行っております。

< 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況 >

当社グループにおきましては業務の適正を図るべく次の通り内部統制システム及びリスク管理体制を構築しております。

- 1) 取締役・使用人の職務の執行に係るコンプライアンスに関しましては「行動憲章」及び「コンプライアンス規程」をコンプライアンス体制の基礎とし、「コンプライアンス委員会規程」に基づき設置された「コンプライアンス委員会」においてコンプライアンスに関する政策立案とその推進を図っております。チーフコンプライアンスオフィサーは内部監査室及び監査役と連携してコンプライアンスに関する業務を指揮し、役員は法令違反等に関する報告義務及び内部警報連絡義務を負っております。
- 2) 当社グループの業務執行に関する船舶・建物における重大な事故・事件等によるリスクにつきましては、「安全環境委員会規程」に基づき設置された「安全環境委員会」において、当社グループの安全及び環境に関する政策立案並びにその推進を行うとともに、予防的措置も含めた対策の徹底・強化を図っております。

- 3) システム及び事務に関するリスクにつきましては、「品質・システム委員会規程」に基づき設置された「品質・システム委員会」において、当社グループのシステム及び事務に関する政策立案並びにその推進を行うとともに、システムダウン等に係る予防的措置も含めた対策の徹底・強化を図っております。
- 4) さらに、不測の事故、特に油濁等の環境汚染や、人命・財産に係る重大な事故・事件が発生した場合等の緊急時においては、「危機管理基本規程」及び「災害対策基本規程」に基づき代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、危機管理に当たります。
- 5) 取締役・使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理につきましては、「文書保存規程」、「文書管理基本方針書」、「文書管理実施規程書」及び「情報セキュリティ基本規程」等の社内諸規程に基づき、管理責任者を定めて適切に保存し管理する体制をとっております。
- 6) 当社グループ全体のリスク管理体制につきましては、グループ各社社長も構成メンバーとする当社グループの横断的組織である「コンプライアンス委員会」、「安全環境委員会」及び「品質・システム委員会」からなる三委員会体制に基づき、当社グループ全体のリスク管理の徹底を図っております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社は社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、その職務を行うにつき善意でかつ重過失がないときは、賠償責任の限度額は法令の定める額とする契約を締結しております。

(3) 役員報酬の内容

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				人数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	263	263	-	-	-	10
監査役(社外監査役を除く)	46	46	-	-	-	2
社外役員	22	22	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会において年額5億円以内と決議されております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会において年額1億2000万円以内と決議されております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。
3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
4. 当事業年度末現在の取締役は、10名、監査役は5名(うち社外監査役は3名)であります。

(4) 監査の内容

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長直属の内部監査室(2名)は、「内部監査規程」に基づき、当社グループ全体の業務執行の適正確保を目的として、当社監査役及び会計監査人と連携して、グループを構成する全社を対象に業務監査を行います。

社外監査役3名を含む監査役(4名)は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行等の状況を聴取し、また決裁書類等を閲覧するなど監査業務を遂行し、監査役付1名が監査役監査業務の遂行をサポートしています。常勤監査役については、業務執行の状況を把握するため、「安全環境委員会」「コンプライアンス委員会」「品質・システム委員会」などの内部統制に関わる重要な会議に出席し、報告を受け、適宜必要な指摘を行っております。監査役は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と連携し、相互補完し、各々の監査の精度を高めており、毎月監査役会を開催し、監査結果を相互に確認し、監査の質を向上させています。

なお、各監査結果等については、取締役会を通じて社外監査役に報告されており、取締役会の事務局である総務企画グループが適宜必要な対応を行っております。

本年6月27日開催の当社第121期定時株主総会において選任された、常勤監査役である大野伸二氏は当社の経理部門での実務経験があり、会計及び財務に関する相当程度の知見を有しております。また、同様に本年6月の株主総会において選任された、社外監査役である鈴木進一氏は公認会計士・税理士であり、同じく社外監査役である佐久間信夫氏は金融機関において長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役である廣岡三喜雄氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

a. 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。

b. 社外監査役

<社外監査役の員数>： 3名

<社外監査役と会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係>

・社外監査役鈴木進一氏は、税理士法人エイマックの社員を兼務しておりますが、当社は同税理士法人との間に人的関係、資本的關係、取引関係またはその他の特別な利害関係はなく、同氏は当社から独立性を有していると判断しております。

なお、同氏は、当社株式を3千株保有しております。

同氏は、公認会計士・税理士であり、その豊富な専門知識と経験を監査に反映していただくため、また、外部の視点から業務執行に対する監督機能を果たしていただくため、社外監査役として選任しております。

・社外監査役廣岡三喜雄氏と当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係またはその他の特別な利害関係はなく、同氏は当社から独立性を有していると判断しております。同氏は、税理士であり、長年にわたり税理士として培われた豊富な経験と専門知識を監査に反映していただくため、また、外部の視点から業務執行に対する監督機能を果たしていただくため、社外監査役として選任しております。

・社外監査役佐久間信夫氏は、当社の取引先である株式会社日本政策投資銀行の出身者であり、当社と同社との間に資金融資等の取引関係があります。

佐久間信夫氏は、金融機関における豊富な経験と知識及び企業経営者としての豊富な経験と見識を当社の監査に反映していただくため、また、外部の視点から業務執行に対する監督機能の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

<社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割>

社外監査役は利害関係のない中立的な立場から、取締役の職務執行の状況について必要な指摘や明確な説明を求めることにより、取締役への監視機能を発揮しております。また、社外監査役のうち2名を独立役員として指定し、経営陣から独立した中立的な視点より監査役による経営監視の体制を整備しております。また、社外監査役は常勤監査役を通じて「安全環境委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「品質・システム委員会」などの内部統制に関わる重要な会議の報告を受けて、各委員会に対して、適宜必要な指摘を行っております。

<社外監査役を選任するための独立性に関する基準>

社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりません。

<現状の企業統治の体制を採用する理由>

当社は、監査役、会計監査人及び内部監査室が緊密に連携する体制を基礎として、監査役による中立的な立場からの取締役の業務執行に対する実効性を伴ったコーポレート・ガバナンス体制を整備しており、経営に対する監視としては十分機能しておりますので、現段階では社外取締役を選任しておりません。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、当社の会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、業務執行社員の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 金塚 厚樹氏

指定有限責任社員 業務執行社員 川瀬 洋人氏

継続監査年数は、各者とも7年以内でありますので記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

82銘柄 10,761百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
電源開発(株)	589,780	1,511,016	取引関係維持のため
興銀リース(株)	666,000	1,332,000	取引関係維持のため
日本ゼオン(株)	862,000	661,154	取引関係維持のため
東ソー(株)	1,400,300	418,690	取引関係維持のため
DOWAホールディングス(株)	577,500	299,145	取引関係維持のため
高砂熱学工業(株)	385,000	283,745	取引関係維持のため
出光興産(株)	28,500	277,590	取引関係維持のため
中国塗料(株)	350,900	244,577	取引関係維持のため
(株)池田泉州ホールディングス	1,750,100	197,761	取引関係維持のため
東京瓦斯(株)	456,492	173,467	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,229,490	169,670	取引関係維持のため
東北電力(株)	100,000	140,500	取引関係維持のため
(株)静岡銀行	170,000	116,960	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	52,500	116,760	取引関係維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	49,443	93,645	取引関係維持のため
みずほ証券(株)	417,974	92,372	取引関係維持のため
三菱UFJホールディングス(株)	236,970	90,996	取引関係維持のため
住友商事(株)	73,370	87,237	取引関係維持のため
(株)常陽銀行	227,000	74,229	取引関係維持のため
日本冶金工業(株)	344,500	64,766	取引関係維持のため
中央三井トラストホールディングス(株)	212,300	62,629	取引関係維持のため
北海道瓦斯(株)	200,000	51,400	取引関係維持のため
JXホールディングス(株)	84,478	47,308	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	280,000	42,000	取引関係維持のため
三井住友フィナンシャルグループ	15,949	41,244	取引関係維持のため
(株)クレハ	100,000	39,100	取引関係維持のため
東燃ゼネラル石油(株)	29,040	29,824	取引関係維持のため
東京電力(株)	38,206	17,804	取引関係維持のため
神戸発動機(株)	100,000	14,500	取引関係維持のため
日本化薬(株)	9,000	6,786	取引関係維持のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース(株)	666,000	1,427,904	取引関係維持のため
電源開発(株)	589,780	1,323,466	取引関係維持のため
日本ゼオン(株)	862,000	661,154	取引関係維持のため
東ソー(株)	1,400,300	322,069	取引関係維持のため
DOWAホールディングス(株)	577,500	317,625	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,848,091	249,492	取引関係維持のため
高砂熱学工業(株)	385,000	247,940	取引関係維持のため
出光興産(株)	28,500	235,125	取引関係維持のため
(株)池田泉州ホールディングス	1,750,100	201,262	取引関係維持のため
東京瓦斯(株)	456,492	178,032	取引関係維持のため
中国塗料(株)	350,900	177,906	取引関係維持のため
(株)静岡銀行	170,000	144,840	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	52,500	119,228	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	236,970	97,632	取引関係維持のため
東北電力(株)	100,000	94,400	取引関係維持のため
住友商事(株)	73,370	87,751	取引関係維持のため
(株)常陽銀行	227,000	86,033	取引関係維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	49,443	84,004	取引関係維持のため
三井住友トラストホールディングス(株)	212,300	56,047	取引関係維持のため
北海道瓦斯(株)	200,000	52,200	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	280,000	50,960	取引関係維持のため
日本冶金(株)	344,500	49,264	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,949	43,429	取引関係維持のため
JXホールディングス(株)	84,478	43,337	取引関係維持のため
(株)クレハ	100,000	39,800	取引関係維持のため
東燃ゼネラル石油(株)	29,040	22,128	取引関係維持のため
神戸発動機(株)	100,000	10,700	取引関係維持のため
日本化薬(株)	9,000	7,632	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	18,749	7,143	取引関係維持のため
丸三証券(株)	16,677	6,221	取引関係維持のため

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社			3	1
計	40		43	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して会計基準の内容又はその変更等についての的確な情報を収集するとともに、会計基準設定主体等の行う各種の研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	74,472	77,975
売上原価	1 65,830	1 69,996
売上総利益	8,643	7,980
販売費及び一般管理費	2 6,250	2 6,393
営業利益	2,393	1,587
営業外収益		
受取利息	86	73
受取配当金	804	982
匿名組合投資利益	126	-
持分法による投資利益	216	-
為替差益	29	176
その他	88	134
営業外収益合計	1,349	1,365
営業外費用		
支払利息	2,657	2,654
持分法による投資損失	-	572
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	25	190
営業外費用合計	2,682	3,416
経常利益又は経常損失()	1,059	464
特別利益		
固定資産売却益	3 1,032	3 1,593
特別修繕引当金戻入額	118	-
補助金収入	206	15
傭船解約金	211	257
特別利益合計	1,566	1,864
特別損失		
建替関連損失	-	4 351
固定資産除却損	5 32	5 4
固定資産売却損	6 43	6 1,673
減損損失	-	7 3,264
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	392	187
デリバティブ解約損	69	-
傭船解約金	704	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	-
その他	78	60
特別損失合計	1,373	5,545
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,253	4,144
法人税、住民税及び事業税	779	254
法人税等調整額	185	80
法人税等合計	594	174
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	659	4,318
少数株主利益又は少数株主損失()	5	24
当期純利益又は当期純損失()	654	4,294

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	659	4,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	105
繰延ヘッジ損益	841	163
為替換算調整勘定	69	41
持分法適用会社に対する持分相当額	31	40
その他の包括利益合計	562	57
包括利益	1,221	4,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,094	4,212
少数株主に係る包括利益	127	49

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,092	13,092
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,092	13,092
資本剰余金		
当期首残高	6,432	6,432
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,432	6,432
利益剰余金		
当期首残高	33,775	33,362
当期変動額		
剰余金の配当	1,067	213
当期純利益又は当期純損失()	654	4,294
当期変動額合計	413	4,508
当期末残高	33,362	28,854
自己株式		
当期首残高	2,303	2,305
当期変動額		
自己株式の取得	2	2,605
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	2,605
当期末残高	2,305	4,910
株主資本合計		
当期首残高	50,995	50,580
当期変動額		
剰余金の配当	1,067	213
当期純利益又は当期純損失()	654	4,294
自己株式の取得	2	2,605
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	415	7,113
当期末残高	50,580	43,468

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	477	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	105
当期変動額合計	179	105
当期末残高	298	193
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	816	1,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687	228
当期変動額合計	687	228
当期末残高	1,502	1,730
為替換算調整勘定		
当期首残高	49	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	40
当期変動額合計	67	40
当期末残高	116	156
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,244	1,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	82
当期変動額合計	441	82
当期末残高	1,685	1,767
少数株主持分		
当期首残高	487	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	58
当期変動額合計	118	58
当期末残高	606	548
純資産合計		
当期首残高	52,727	52,871
当期変動額		
剰余金の配当	1,067	213
当期純利益又は当期純損失（ ）	654	4,294
自己株式の取得	2	2,605
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	559	24
当期変動額合計	144	7,089
当期末残高	52,871	45,782

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,891	10,021
受取手形及び売掛金	5,344	6,647
貯蔵品	2,161	2,545
商品	64	56
販売用不動産	228	177
繰延及び前払費用	1,517	1,604
繰延税金資産	88	54
未収還付法人税等	91	411
その他	4,563	6,181
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	24,945	27,696
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	3 56,012	3 63,372
建物及び構築物（純額）	3 11,297	3 54,568
土地	3 40,019	3 40,019
建設仮勘定	35,638	5,665
その他（純額）	176	3,632
有形固定資産合計	1 143,142	1 167,257
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	755	644
無形固定資産合計	764	653
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 14,407	2, 3 12,827
長期貸付金	148	143
繰延税金資産	253	323
その他	1,184	862
貸倒引当金	-	9
投資その他の資産合計	15,991	14,146
固定資産合計	159,898	182,056
資産合計	184,842	209,752

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,528	7,041
1年内償還予定の社債	300	200
短期借入金	3 20,665	3 21,243
未払費用	273	307
未払法人税等	717	137
前受金	1,612	1,676
賞与引当金	260	254
繰延税金負債	85	122
その他	3,358	1,760
流動負債合計	32,798	32,739
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	3 89,395	3 114,212
退職給付引当金	1,180	1,088
役員退職慰労引当金	61	47
特別修繕引当金	540	777
受入敷金保証金	2,996	7,996
リース債務	544	3,313
繰延税金負債	1,524	1,222
その他	2,433	2,277
固定負債合計	99,173	131,231
負債合計	131,971	163,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	33,362	28,854
自己株式	2,305	4,910
株主資本合計	50,580	43,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	193
繰延ヘッジ損益	1,502	1,730
為替換算調整勘定	116	156
その他の包括利益累計額合計	1,685	1,767
少数株主持分	606	548
純資産合計	52,871	45,782
負債純資産合計	184,842	209,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,253	4,144
減価償却費	8,625	9,149
減損損失	-	3,264
持分法による投資損益(は益)	216	572
退職給付引当金の増減額(は減少)	109	93
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	-
受取利息及び受取配当金	890	1,055
投資有価証券評価損益(は益)	392	187
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
関係会社清算損益(は益)	-	36
支払利息	2,657	2,654
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	989	80
売上債権の増減額(は増加)	974	1,304
仕入債務の増減額(は減少)	995	628
その他	2,093	2,903
小計	12,820	12,883
利息及び配当金の受取額	904	1,068
利息の支払額	2,670	2,638
法人税等の支払額	61	1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,993	10,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	29,193	46,163
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,762	11,194
投資有価証券の取得による支出	13	3
投資有価証券の売却による収入	11	12
関係会社の整理による収入	-	405
その他	245	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,187	34,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	211	676
長期借入れによる収入	15,394	44,421
長期借入金の返済による支出	12,109	19,366
社債の償還による支出	300	300
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	2,605
配当金の支払額	1,065	213
少数株主への配当金の支払額	8	9
リース債務の返済による支出	175	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,946	22,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637	1,569
現金及び現金同等物の期首残高	13,728	13,091
現金及び現金同等物の期末残高	13,091	11,522

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数52社。 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。 新規連結子会社3社(Fiorano Maritime S.A.、Waterways Navigation S.A.、Coastarina Navigation S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 子会社のうちIino UK Ltd. ほかは連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の4社であります。 Jipro Shipping S.A. Tri-Tiger S.A. Allied Chemical Carriers LLC Takarabune Ship Management S.A.</p> <p>(2) 持分法を非適用とした非連結子会社Iino UK Ltd. ほか及び関連会社 Central Tanker S.A. ほかは、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、Serpent's Mouth Carriers S.A. 他6社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法によっております。</p>

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

船舶については定額法(一部の船舶については定率法)を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。

鉄骨造の事務所 50年
昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器 20年

(会計方針の変更)

従来、船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当連結会計年度より将来にわたり定額法へ変更しております。この変更は、不動産業における大型の設備投資(飯野ビルディング建替え)を契機に、これらの有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、保守修繕計画により維持管理され安定的使用が見込まれること、また技術的陳腐化リスクも少なく、資産の経済的便益の消費が平均的に生ずると見込まれることから定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

(会計上の見積りの変更)

従来、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、飯野ビルディングが当連結会計年度に稼動することを契機に、以下の設備について当連結会計年度より将来にわたり耐用年数を見直ししております。この見直しは、当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

耐用年数の変更内容	変更前	変更後
鉄骨造の建物(事務所)	38年	50年
昇降機	17年	20年
給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	15年	20年

これらの結果、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は209百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ209百万円減少しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。
- (ニ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (ホ)特別修繕引当金
船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|---------|-----------------|
| 金利スワップ | 借入金利息 |
| 外貨建金銭債務 | 外貨建予定取引の為替変動リスク |
| 通貨スワップ | 外貨建予定取引の為替変動リスク |
| 為替予約 | 外貨建予定取引の為替変動リスク |
- (ハ)ヘッジ方針
主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。
- (ニ)ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (5) 海運業収益及び海運業費用の計上基準
航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。
- (6) 支払利息の処理方法
支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。
- (7) 消費税等
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】
(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																
(1) 売上原価に計上された引当金繰入額	賞与引当金 68百万円 退職給付引当金 101百万円 特別修繕引当金 463百万円	賞与引当金 67百万円 退職給付引当金 68百万円 特別修繕引当金 464百万円																
(2) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	役員報酬及び従業員給与 2,283百万円 賞与引当金繰入額 191百万円 退職給付費用 168百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 業務委託費 928百万円 減価償却費 217百万円	役員報酬及び従業員給与 2,289百万円 賞与引当金繰入額 187百万円 退職給付費用 132百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 業務委託費 960百万円 減価償却費 219百万円																
(3) 固定資産売却益のうち主要なもの	船舶 860百万円 土地及び建物 171百万円	船舶 1,593百万円																
(4) 建替関連損失のうち主要なもの		建替関連損失は、飯野ビルディング建替に関連して発生したものであります。																
(5) 固定資産除却損のうち主要なもの	建物及び構築物除却損 32百万円	建物及び構築物除却損 4百万円																
(6) 固定資産売却損のうち主要なもの	船舶 43百万円	船舶 1,673百万円																
(7) 減損損失		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CHEMROAD HOPE</td> <td>ケミカル船</td> <td>船舶</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>CHEMROUTE PEGASUS</td> <td>ケミカル船</td> <td>建造中船舶</td> <td>2,422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,264百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) ケミカル船(CHEMROAD HOPE)及び建造中ケミカル船(CHEMROUTE PEGASUS)については、譲渡を決定した時点で、時価が下落したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは原則として船舶、賃貸不動産および遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額又は第三者により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額を使用しています。</p>	名称	用途	種類	減損損失 (百万円)	CHEMROAD HOPE	ケミカル船	船舶	842百万円	CHEMROUTE PEGASUS	ケミカル船	建造中船舶	2,422百万円	合計			3,264百万円
名称	用途	種類	減損損失 (百万円)															
CHEMROAD HOPE	ケミカル船	船舶	842百万円															
CHEMROUTE PEGASUS	ケミカル船	建造中船舶	2,422百万円															
合計			3,264百万円															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	391百万円
組替調整額	193
税効果調整前	<u>198</u>
税効果額	93
その他有価証券評価差額金	<u>105</u>

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	69百万円
組替調整額	34
税効果調整前	<u>35</u>
税効果額	128
繰延ヘッジ損益	<u>163</u>

為替換算調整勘定:

当期発生額	41
為替換算調整勘定	<u>41</u>

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	41
組替調整額	1
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>40</u>
その他の包括利益合計	<u>57</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980			111,075,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,417,181	5,013	88	4,422,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,013株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 88株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	640	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	427	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980			111,075,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,422,106	6,662,046	50	11,084,102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加 6,660,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,046株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	213	2.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	2.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	67,134百万円	71,994百万円																																																		
(2) 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) (うち共同支配企業に対する投資の金額)	2,589百万円 (2,038百万円)	1,404百万円 (1,296百万円)																																																		
(3) 担保に供した資産	<p>下記資産(イ)64,011百万円は下記債務(ロ)56,746百万円の担保に供してあります。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>47,214</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,843</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>6,025 (6,025)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,721</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,746</td> </tr> </tbody> </table>	種類	連結会計年度末簿価(百万円)	船舶	47,214	建物	5,392	土地	9,843	投資有価証券	1,563	計	64,011	債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	6,025 (6,025)	長期借入金	50,721	計	56,746	<p>下記資産(イ)110,594百万円は下記債務(ロ)104,222百万円の担保に供してあります。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>50,754</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>48,452</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,843</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>8,858 (8,858)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>95,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,222</td> </tr> </tbody> </table>	種類	連結会計年度末簿価(百万円)	船舶	50,754	建物	48,452	土地	9,843	投資有価証券	1,545	計	110,594	債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	8,858 (8,858)	長期借入金	95,364	計	104,222										
種類	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
船舶	47,214																																																			
建物	5,392																																																			
土地	9,843																																																			
投資有価証券	1,563																																																			
計	64,011																																																			
債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	6,025 (6,025)																																																			
長期借入金	50,721																																																			
計	56,746																																																			
種類	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
船舶	50,754																																																			
建物	48,452																																																			
土地	9,843																																																			
投資有価証券	1,545																																																			
計	110,594																																																			
債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	8,858 (8,858)																																																			
長期借入金	95,364																																																			
計	104,222																																																			
(4) 偶発債務	<p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>LNG EBISU Shipping Corporation</td> <td>設備資金</td> <td>2,326百万円</td> </tr> <tr> <td>Tri-Tiger S.A.</td> <td>"</td> <td>1,919百万円</td> </tr> <tr> <td>Jipro Shipping S.A.</td> <td>"</td> <td>2,770百万円</td> </tr> <tr> <td>Central Tanker S.A.</td> <td>"</td> <td>1,687百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>8,703百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>設備資金 2,439百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>" 2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株)</td> <td>" 822百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,261百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)に計上しております。</p>	LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,326百万円	Tri-Tiger S.A.	"	1,919百万円	Jipro Shipping S.A.	"	2,770百万円	Central Tanker S.A.	"	1,687百万円	合計		8,703百万円	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担	日本郵船(株)	設備資金 2,439百万円	(株)商船三井	" 2,000百万円	川崎汽船(株)	" 822百万円	合計	5,261百万円	<p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>LNG EBISU Shipping Corporation</td> <td>設備資金</td> <td>2,105百万円</td> </tr> <tr> <td>Tri-Tiger S.A.</td> <td>"</td> <td>1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>Jipro Shipping S.A.</td> <td>"</td> <td>3,893百万円</td> </tr> <tr> <td>Central Tanker S.A.</td> <td>"</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>8,760百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>設備資金 1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>" 979百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株)</td> <td>" 402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,575百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,105百万円	Tri-Tiger S.A.	"	1,710百万円	Jipro Shipping S.A.	"	3,893百万円	Central Tanker S.A.	"	1,053百万円	合計		8,760百万円	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担	日本郵船(株)	設備資金 1,193百万円	(株)商船三井	" 979百万円	川崎汽船(株)	" 402百万円	合計	2,575百万円
LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,326百万円																																																		
Tri-Tiger S.A.	"	1,919百万円																																																		
Jipro Shipping S.A.	"	2,770百万円																																																		
Central Tanker S.A.	"	1,687百万円																																																		
合計		8,703百万円																																																		
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担																																																			
日本郵船(株)	設備資金 2,439百万円																																																			
(株)商船三井	" 2,000百万円																																																			
川崎汽船(株)	" 822百万円																																																			
合計	5,261百万円																																																			
LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,105百万円																																																		
Tri-Tiger S.A.	"	1,710百万円																																																		
Jipro Shipping S.A.	"	3,893百万円																																																		
Central Tanker S.A.	"	1,053百万円																																																		
合計		8,760百万円																																																		
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担																																																			
日本郵船(株)	設備資金 1,193百万円																																																			
(株)商船三井	" 979百万円																																																			
川崎汽船(株)	" 402百万円																																																			
合計	2,575百万円																																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,891百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(現先)勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,091</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,891百万円	その他(現先)勘定に含まれる現金同等物	2,200	現金及び現金同等物	13,091	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,021百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(現先)勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,522</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係わる資産及び債務の額は、それぞれ3,040百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,021百万円	その他(現先)勘定に含まれる現金同等物	1,501	現金及び現金同等物	11,522
現金及び預金勘定	10,891百万円												
その他(現先)勘定に含まれる現金同等物	2,200												
現金及び現金同等物	13,091												
現金及び預金勘定	10,021百万円												
その他(現先)勘定に含まれる現金同等物	1,501												
現金及び現金同等物	11,522												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>(2) 貸主側 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,202百万円</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	1,278百万円	1年超	5,924百万円	合計	7,202百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース資産の内容 有形固定資産 主として船舶であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>(2) 貸主側 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,986百万円</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	2,058百万円	1年超	11,928百万円	合計	13,986百万円
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																	
1年内	1,278百万円																
1年超	5,924百万円																
合計	7,202百万円																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																	
1年内	2,058百万円																
1年超	11,928百万円																
合計	13,986百万円																

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

外貨建ての予定取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部のものについては、個別契約毎にデリバティブ取引(通貨スワップ、為替予約)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2参照。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,891	10,891	
(2)受取手形及び売掛金	5,344	5,344	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	6,910	6,910	
(4)買掛金	(5,528)	(5,528)	
(5)短期借入金(*2)	(7,545)	(7,545)	
(6)長期借入金(*2)	(102,515)	(105,589)	3,074
(7)デリバティブ取引	(170)	(170)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,021	10,021	
(2)受取手形及び売掛金	6,647	6,647	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	6,533	6,533	
(4)買掛金	(7,041)	(7,041)	
(5)短期借入金(*2)	(8,312)	(8,312)	
(6)長期借入金(*2)	(127,144)	(129,381)	2,237
(7)デリバティブ取引	(47)	(47)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	7,496	6,294

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	10,891	
受取手形及び売掛金	5,344	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	10,021	
受取手形及び売掛金	6,647	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,302	2,258	2,044
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,302	2,258	2,044
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,608	3,801	1,193
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,608	3,801	1,193
合計		6,910	6,060	851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,910百万円)、非上場優先株式等(連結貸借対照表計上額 300百万円)、金銭信託(連結貸借対照表計上額 287百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	0	0	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	0	0	

当連結会計年度

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,448	2,522	1,926
	(2) 債券 (3) その他 小計	4,448	2,522	1,926
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,085	3,144	1,059
	(2) 債券 (3) その他 小計	2,085	3,144	1,059
合計		6,533	5,666	867

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,707百万円)、非上場優先株式等(連結貸借対照表計上額 300百万円)、金銭信託(連結貸借対照表計上額 287百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	18		6
(2) 債券 (3) その他			
合計	18		6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	未払船価 (予定取引)	1,998		150

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,560	-	20
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	54,275	45,637	(注)
合計			61,835	45,637	

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	未払船価 (予定取引)	3,297		113

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	66,077	59,855	(注)
合計			66,077	59,855	

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,510	2,445
(2) 年金資産(百万円)	1,329	1,358
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (百万円)	1,180	1,088

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用等(百万円)	269	200

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	平成23年3月31日		平成24年3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
建替関連損失	473百万円	建替関連損失	527百万円
固定資産未実現利益	229	固定資産未実現利益	229
退職給付引当金	465	退職給付引当金	415
特定外国子会社課税留保金	67	役員退職慰労未払金	45
役員退職慰労未払金	56	賞与引当金	104
賞与引当金	102	貸倒引当金繰入超過額	4
清算予定関係会社の欠損金	260	欠損金	3,702
欠損金	2,342	その他	556
その他	378		
	<hr/>		
繰延税金資産小計	4,372	繰延税金資産小計	5,582
評価性引当額	3,786	評価性引当額	4,968
	<hr/>		
繰延税金資産合計	586	繰延税金資産合計	614
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	480	固定資産圧縮積立金	433
連結子会社課税留保金	9	その他有価証券評価差額金	158
その他有価証券評価差額金	251	繰延ヘッジ損益	951
繰延ヘッジ損益	1,079	その他	38
その他	35		
	<hr/>		
繰延税金負債合計	1,853	繰延税金負債合計	1,580
繰延税金資産(負債)の純額	1,268	繰延税金資産(負債)の純額	966
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
法定実効税率	38.0%	税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。	
(調整)			
配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3		
評価性引当額増減	143.3		
日本船舶による収入金額に係る損金算入額	99.5		
実効税率の異なる子会社の利益	23.3		
その他	7.1		
	<hr/>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4		

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34%となりました。</p> <p>この税率変更により繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は151百万円減少し、その結果、法人税等調整額が11百万円減少し、その他有価証券評価差額金が22百万円、繰延ヘッジ損益が118百万円それぞれ増加しています。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、本社事務所の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は672百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	64,370	7,097	71,467	133,475

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は飯野ビルディングの建設進捗による建設仮勘定の増加によるもの(7,792百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(696百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- 主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,391百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	71,467	16,248	87,715	145,163

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は飯野ビルディングの建設代金の支払等によるもの(17,201百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(953百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- 主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,374	7,790	5,307	74,472		74,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	513	532	0	19	19	
計	60,861	8,322	5,308	74,491	19	74,472
セグメント利益	1,062	459	873	2,394	1	2,393
セグメント資産	77,608	5,067	77,633	160,308	24,535	184,842
その他の項目						
減価償却費	7,189	699	735	8,623	2	8,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,921	1,476	8,835	29,232	5	29,237

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	74,491
セグメント間取引消去	19
連結財務諸表の売上高	74,472

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	2,394
セグメント間取引消去	1
連結財務諸表の営業利益	2,393

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	160,308
本社管理部門に対する債権の相殺消去	437
全社資産（注）	24,098
連結財務諸表の資産合計	184,842

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,623	-	2	8,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,232	-	5	29,237

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,887	7,673	7,416	77,975		77,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	515	534	38	57	57	
計	62,371	8,207	7,454	78,033	57	77,975
セグメント利益又は セグメント損失()	25	250	1,362	1,587	0	1,587
セグメント資産	83,419	3,626	95,966	183,012	26,740	209,752
その他の項目						
減価償却費	7,168	680	1,300	9,148	1	9,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,775	10	19,461	45,246	983	46,230

(注) 減価償却方法の変更及び耐用年数の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却方法の変更及び耐用年数の変更を行っております。

これらに伴い、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度におけるセグメント利益は、

内航・近海海運業で0百万円、不動産業で207百万円増加しており、セグメント損失は外航海運業で1百万円減少しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	78,033
セグメント間取引消去	57
連結財務諸表の売上高	77,975

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	1,587
セグメント間取引消去	0
連結財務諸表の営業利益	1,587

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	183,012
本社管理部門に対する債権の相殺消去	405
全社資産（注）	26,335
連結財務諸表の資産合計	209,752

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	9,148	-	1	9,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,246	-	983	46,230

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	合計
外部顧客への売上高	61,374	7,790	5,307	74,472

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	サウジアラビア	その他	合計
22,109	13,821	38,542	74,472

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	合計
外部顧客への売上高	62,887	7,673	7,416	77,975

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	サウジアラビア	その他	合計
22,076	15,625	40,274	77,975

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定した時点で、時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては3,264百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Tri-Tiger S.A.	パナマ	1,410	海運業	(所有) 直接50.0	定期傭船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	1,919		
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	120	海運業	(所有) 直接50.0	定期傭船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	2,770		
関連会社	Central Tanker S.A.	パナマ	1	海運業	(所有) 直接40.0	定期傭船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	1,687		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Tri-Tiger S.A.、Jipro Shipping S.A.及びCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものです。なお、担保は受け入れていません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Tri-Tiger S.A.	パナマ	1,410	海運業	(所有) 直接50.0	定期傭船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	1,710		
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	120	海運業	(所有) 直接50.0	定期傭船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	3,893		
関連会社	Central Tanker S.A.	パナマ	1	海運業	(所有) 直接40.0	定期傭船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	1,053		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Tri-Tiger S.A.、Jipro Shipping S.A.及びCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものです。なお、担保は受け入れていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	490.04円	452.38円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	6.13円	40.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	(百万円)	52,871	45,782
普通株式に係る純資産額	(百万円)	52,265	45,235
差額の主な内訳 少数株主持分	(百万円)	606	548
普通株式の発行済株式数	(千株)	111,076	111,076
普通株式の自己株式数	(千株)	4,422	11,084
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	106,654	99,992

2 1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	654	4,294
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	654	4,294
普通株式の期中平均株式数	(千株)	106,656	105,774

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
飯野海運(株)	第5回無担保社債	平成19年 2月28日	100 (100)	()	1.36	なし	平成24年 2月29日
飯野海運(株)	第6回無担保社債	平成21年 6月19日	700 (200)	500 (200)	1.27	なし	平成26年 6月19日
合計			800 (300)	500 (200)			

(注) 1 金額欄()内金額は内数であり、償還期限が1年以内に到来するもので連結貸借対照表上、流動負債の1年内償還予定の社債に掲げられております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	100		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,545	6,055	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,120	15,188	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	59	271	3.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,395	114,212	1.3	平成25年4月 ~平成38年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	544	3,313	3.6	平成25年4月 ~平成33年4月
合計	110,663	139,039		

(注) 1 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。又、金利スワップを行っている借入金についてはスワップ前の金利を対象としております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,490	16,091	12,570	11,923
リース債務	268	267	270	2,251

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,308	38,080	57,600	77,975
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	573	671	767	4,144
四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失 金額()(百万円)	490	687	859	4,294
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	4.59	6.44	8.06	40.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.59	10.58	1.62	33.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
海運業収益		
貨物運賃	38,678	42,914
貸船料	17,253	14,911
その他海運業収益	51	95
海運業収益合計	55,983	57,920
海運業費用		
運航費		
貨物費	1,011	1,252
燃料費	12,333	16,618
港費	3,917	4,108
その他運航費	474	522
運航費合計	17,736	22,500
船費		
船員費	489	439
賞与引当金繰入額	56	58
退職給付費用	53	31
特別修繕引当金繰入額	138	106
船舶修繕費	93	15
船舶減価償却費	1,515	1,171
その他船費	197	208
船費合計	2,540	2,027
借船料	33,951 ₁	32,368 ₁
その他海運業費用	501	500
海運業費用合計	54,727	57,395
海運業利益	1,256	525
不動産業収益		
不動産賃貸収入	4,083	6,176
不動産業収益合計	4,083	6,176
不動産業費用		
不動産賃貸原価	2,560	4,006
不動産業費用合計	2,560	4,006
不動産業利益	1,523	2,169
営業総利益	2,779	2,694
販売費及び一般管理費	3,597 ₂	3,720 ₂
営業損失()	819	1,026

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	241	198
受取配当金	1,435	3,366
投資事業組合運用益	172	19
匿名組合投資利益	126	-
法人税等還付加算金	1	0
その他	224	261
営業外収益合計	3 2,200	3 3,843
営業外費用		
支払利息	1,281	1,371
社債利息	12	8
為替差損	79	66
その他	26	153
営業外費用合計	1,398	1,599
経常利益又は経常損失()	17	1,219
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	206	15
固定資産売却益	4 171	-
子会社清算益	40	-
傭船解約金	211	234
特別利益合計	628	248
特別損失		
建替関連損失	-	5 351
固定資産除却損	6 32	6 4
投資有価証券評価損	380	187
投資有価証券売却損	-	6
ゴルフ会員権評価損	-	14
関係会社整理損失引当金繰入額	679	-
関係会社清算損	-	36
関係会社株式評価損	38	556
貸倒引当金繰入額	-	7 4,837
固定資産売却損	8 62	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	-
その他特別損失	56	-
特別損失合計	1,302	5,991
税引前当期純損失()	691	4,524
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	278	34
法人税等合計	285	28
当期純損失()	976	4,496

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,092	13,092
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,092	13,092
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,233	6,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,233	6,233
その他資本剰余金		
当期首残高	199	199
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	199	199
資本剰余金合計		
当期首残高	6,432	6,432
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,432	6,432
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,125	1,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,125	1,125
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
圧縮記帳積立金		
当期首残高	455	579
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	127	45
圧縮記帳積立金の取崩	2	7
当期変動額合計	124	38
当期末残高	579	618

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,000	11,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,313	8,146
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	127	45
圧縮記帳積立金の取崩	2	7
剰余金の配当	1,067	213
当期純損失()	976	4,496
当期変動額合計	2,167	4,747
当期末残高	8,146	3,399
利益剰余金合計		
当期首残高	22,893	20,850
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,067	213
当期純損失()	976	4,496
当期変動額合計	2,043	4,709
当期末残高	20,850	16,142
自己株式		
当期首残高	2,303	2,305
当期変動額		
自己株式の取得	2	2,605
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	2,605
当期末残高	2,305	4,910
株主資本合計		
当期首残高	40,114	38,069
当期変動額		
剰余金の配当	1,067	213
当期純損失()	976	4,496
自己株式の取得	2	2,605
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,045	7,314
当期末残高	38,069	30,755

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	527	390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	95
当期変動額合計	138	95
当期末残高	390	295
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	19
当期変動額合計	43	19
当期末残高	37	18
評価・換算差額等合計		
当期首残高	522	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	114
当期変動額合計	95	114
当期末残高	427	313
純資産合計		
当期首残高	40,636	38,496
当期変動額		
剰余金の配当	1,067	213
当期純損失（ ）	976	4,496
自己株式の取得	2	2,605
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	114
当期変動額合計	2,140	7,428
当期末残高	38,496	31,068

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,080	5,067
海運業未収金	3,745	3,596
不動産事業未収入金	91	1,394
関係会社短期貸付金	10,215	3,893
短期貸付金	2,206	1,502
立替金	380	591
販売用不動産	282	218
貯蔵品	1,777	2,112
繰延及び前払費用	1,009	1,135
代理店債権	1,018	936
未収還付法人税等	91	142
リース債権	1 627	1 599
その他	701	2,762
流動資産合計	27,221	23,945
固定資産		
有形固定資産		
船舶	25,968	25,968
減価償却累計額	22,328	23,499
船舶（純額）	1 3,640	1 2,469
建物	18,344	62,354
減価償却累計額	7,433	8,490
建物（純額）	1 10,910	1 53,864
構築物	310	655
減価償却累計額	122	139
構築物（純額）	188	516
機械及び装置	214	439
減価償却累計額	148	166
機械及び装置（純額）	66	273
器具及び備品	291	509
減価償却累計額	234	232
器具及び備品（純額）	57	276
土地	1 33,040	1 33,040
建設仮勘定	26,004	-
有形固定資産合計	73,906	90,440
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	416	307
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	424	315

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,734	1 11,347
関係会社株式	3,689	3,721
出資金	934	792
関係会社長期貸付金	4,666	7,050
長期前払費用	13	45
リース債権	1, 2 4,164	1, 2 3,565
その他	713	355
貸倒引当金	-	4,837
投資その他の資産合計	25,913	22,037
固定資産合計	100,242	112,792
資産合計	127,464	136,737
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	3,908	3,773
不動産事業未払金	197	1,851
1年内償還予定の社債	300	200
短期借入金	2 9,745	2 7,715
1年内返済予定の長期借入金	1 9,228	1 7,998
未払金	61	45
未払費用	189	201
繰延税金負債	18	14
前受金	1,499	1,569
賞与引当金	169	166
関係会社事業損失引当金	679	707
預り金	402	712
リース債務	14	15
その他	1,012	76
流動負債合計	27,422	25,041
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	1 55,263	1 69,747
退職給付引当金	601	497
特別修繕引当金	123	195
リース債務	165	150
長期未払金	1,298	1,278
繰延税金負債	611	476
受入敷金保証金	2,986	7,985
その他	0	0
固定負債合計	61,546	80,628
負債合計	88,968	105,669

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金		
資本準備金	6,233	6,233
その他資本剰余金	199	199
資本剰余金合計	6,432	6,432
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	0
圧縮記帳積立金	579	618
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	8,146	3,399
利益剰余金合計	20,850	16,142
自己株式	2,305	4,910
株主資本合計	38,069	30,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390	295
繰延ヘッジ損益	37	18
評価・換算差額等合計	427	313
純資産合計	38,496	31,068
負債純資産合計	127,464	136,737

【重要な会計方針】

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。</p>												
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(販売用不動産) 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (貯蔵品) 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>												
<p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法によっております。</p>												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(有形固定資産)(リース資産を除く) 船舶については定額法を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。 鉄骨造の事務所 50年 昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器 20年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当事業年度より将来にわたり定額法へ変更しております。この変更は、不動産における大型の設備投資(飯野ビルディング建替え)を契機に、これらの有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、保守修繕計画により維持管理され安定的使用が見込まれること、また技術的陳腐化リスクも少なく、資産の経済的便益の消費が平均的に生ずると見込まれることから定額法がより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>(会計上の見積りの変更) 従来、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、飯野ビルディングが当連結会計年度に稼動することを契機に、以下の設備について当事業年度より将来にわたり耐用年数を見直しております。この見直しは、当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。</p> <table border="1" data-bbox="638 1668 1228 1803"> <thead> <tr> <th>耐用年数の変更内容</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄骨造の建物(事務所)</td> <td>38年</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>昇降機</td> <td>17年</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器</td> <td>15年</td> <td>20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業損失は197百万円減少し、経常利益は197百万円増加し、税引前当期純損失は197百万円減少しております。</p>	耐用年数の変更内容	変更前	変更後	鉄骨造の建物(事務所)	38年	50年	昇降機	17年	20年	給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	15年	20年
耐用年数の変更内容	変更前	変更後											
鉄骨造の建物(事務所)	38年	50年											
昇降機	17年	20年											
給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	15年	20年											

	<p>(無形固定資産)(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(リース資産) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっております。</p>										
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(特別修繕引当金) 船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>										
<p>6 海運業収益及び海運業費用の計上基準</p>	<p>収益及び費用の計上基準は、航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。</p>										
<p>7 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="563 1249 1241 1413"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>外貨建金銭債務</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク	通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク	為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金利息										
外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク										
通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク										
為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク										
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>										

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 関係会社に係る営業費用	借船料 16,802百万円	借船料 17,067百万円
(2) 販売費及び一般管理費の表示	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 役員報酬 326百万円 (2) 従業員給与 632 (3) 賞与引当金繰入額 112 (4) 退職給付費用 151 (5) 福利厚生費 292 (6) 業務委託費 1,106 (7) 減価償却費 135 (8) 地代・家賃 251	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 役員報酬 332百万円 (2) 従業員給与 557 (3) 賞与引当金繰入額 108 (4) 退職給付費用 92 (5) 福利厚生費 295 (6) 業務委託費 1,146 (7) 租税公課 236 (8) 減価償却費 142 (9) 地代・家賃 207
(3) 関係会社に係る営業外収益	関係会社に対する営業外収益の合計は1,228百万円であります。	関係会社に対する営業外収益の合計は2,796百万円であります。
(4) 固定資産売却益のうち主要なもの	土地・建物 171百万円	
(5) 建替関連損失のうち主要なもの		建替関連損失は、飯野ビルディング建替に関連して発生したものであります。
(6) 固定資産除却損のうち主要なもの	建物 32百万円	建物 4百万円
(7) 貸倒引当金繰入額		関係会社長期貸付金 4,831百万円 ゴルフ会員権 6百万円
(8) 固定資産売却損のうち主要なもの	船舶 62百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,417,181	5,013	88	4,422,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,013株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 88株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,422,106	6,662,046	50	11,084,102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加 6,660,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,046株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

(貸借対照表関係)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																												
(1) 担保に供した資産	<p>下記資産(イ)16,167百万円は下記債務(ロ)22,076百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>2,617</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,261</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>リース債権</td> <td>4,791</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,302</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,076</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価(百万円)	船舶	2,617	建物	5,261	土地	1,935	投資有価証券	1,563	リース債権	4,791	計	16,167	債務区分	期末残高(百万円)	1年内返済予定の長期借入金	2,302	長期借入金	19,774	計	22,076	<p>下記資産(イ)57,593百万円は下記債務(ロ)63,286百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>48,327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>リース債権</td> <td>4,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>5,001</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,285</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,286</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価(百万円)	船舶	1,623	建物	48,327	土地	1,935	投資有価証券	1,545	リース債権	4,164	計	57,593	債務区分	期末残高(百万円)	1年内返済予定の長期借入金	5,001	長期借入金	58,285	計	63,286
種類	期末簿価(百万円)																																													
船舶	2,617																																													
建物	5,261																																													
土地	1,935																																													
投資有価証券	1,563																																													
リース債権	4,791																																													
計	16,167																																													
債務区分	期末残高(百万円)																																													
1年内返済予定の長期借入金	2,302																																													
長期借入金	19,774																																													
計	22,076																																													
種類	期末簿価(百万円)																																													
船舶	1,623																																													
建物	48,327																																													
土地	1,935																																													
投資有価証券	1,545																																													
リース債権	4,164																																													
計	57,593																																													
債務区分	期末残高(百万円)																																													
1年内返済予定の長期借入金	5,001																																													
長期借入金	58,285																																													
計	63,286																																													

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(2) 関係会社に対する資産及び負債	固定資産 リース債権 4,164百万円 流動負債 短期借入金 2,245百万円	固定資産 リース債権 3,565百万円 流動負債 短期借入金 1,715百万円
(3) 偶発債務	(1) 保証債務 会社名 用途 Methane Navigation S.A. 設備資金 10,989百万円 Dragon's Mouth Carriers S.A. " 4,361百万円 Cobalt Blue Shipping S.A. " 4,334百万円 Red Sea Marine S.A. " 3,988百万円 Green Island Sea Shipping S.A. " 3,307百万円 Jipro Shipping S.A. " 2,770百万円 Nestor Lines S.A. " 2,633百万円 Roseate Voyage S.A. " 2,454百万円 LNG Ebisu Shipping Corporation " 2,326百万円 Chemroad Wing Navigation S.A. " 2,070百万円 Tri-Tiger S.A. " 1,919百万円 Central Tanker S.A. " 1,687百万円 Serpent's Mouth Carriers S.A. " 1,025百万円 Superior Chip Carriers S.A. " 692百万円 Atleta Maritime S.A. " 650百万円 諸口(3件) 設備資金他 733百万円 合計 45,940百万円	(1) 保証債務 会社名 用途 Methane Navigation S.A. 設備資金 10,218百万円 Iino Shipping Asia Pte. Ltd. " 5,344百万円 LPG Sunshine Panama S.A. " 4,200百万円 Cobalt Blue Shipping S.A. " 3,957百万円 Dragon's Mouth Carriers S.A. " 3,930百万円 Jipro Shipping S.A. " 3,893百万円 Kiki Shipping S.A. " 3,639百万円 Red Sea Marine S.A. " 3,612百万円 New Star Island S.A. " 3,245百万円 Green Island Sea Shipping S.A. " 2,999百万円 Waterways Navigation S.A. " 2,257百万円 Roseate Voyage S.A. " 2,163百万円 LNG Ebisu Shipping Corporation " 2,105百万円 Nestor Lines S.A. " 2,100百万円 Chemroad Wing Navigation S.A. " 1,782百万円 Tri-Tiger S.A. " 1,710百万円 Central Tanker S.A. " 1,053百万円 Serpent's Mouth Carriers S.A. " 916百万円 Superior Chip Carriers S.A. " 528百万円 諸口(3件) 設備資金他 1,061百万円 合計 60,711百万円

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																				
	<p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>設備資金 2,439百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>" 2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株)</td> <td>" 822百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,261百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は、貸借対照表項目のうち、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に計上しております。</p>	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	日本郵船(株)	設備資金 2,439百万円	(株)商船三井	" 2,000百万円	川崎汽船(株)	" 822百万円	合計	5,261百万円	<p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>設備資金 1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>" 979百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株)</td> <td>" 402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,575百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	日本郵船(株)	設備資金 1,193百万円	(株)商船三井	" 979百万円	川崎汽船(株)	" 402百万円	合計	2,575百万円
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額																					
日本郵船(株)	設備資金 2,439百万円																					
(株)商船三井	" 2,000百万円																					
川崎汽船(株)	" 822百万円																					
合計	5,261百万円																					
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額																					
日本郵船(株)	設備資金 1,193百万円																					
(株)商船三井	" 979百万円																					
川崎汽船(株)	" 402百万円																					
合計	2,575百万円																					

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) 重要性がないため、記載を省略しております。	同左																																																
2 オペレーティング・リース取引	(借主側) 重要性がないため、記載を省略しております。	同左																																																
3 リース債権の決算日後の回収予定額	(貸主側) (1) 流動資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>627</td> </tr> </tbody> </table> (2) 投資その他の資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>1,903</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	1年以内	627		リース債権 (百万円)	1年超	599	2年以内	574	2年超	574	3年以内	553	3年超	553	4年以内	535	4年超	535	5年以内	277	5年超	1,903	(貸主側) (1) 流動資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table> (2) 投資その他の資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>1,626</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	1年以内	599		リース債権 (百万円)	1年超	574	2年以内	574	2年超	553	3年以内	553	3年超	535	4年以内	535	4年超	277	5年以内	277	5年超	1,626
	リース債権 (百万円)																																																	
1年以内	627																																																	
	リース債権 (百万円)																																																	
1年超	599																																																	
2年以内	574																																																	
2年超	574																																																	
3年以内	553																																																	
3年超	553																																																	
4年以内	535																																																	
4年超	535																																																	
5年以内	277																																																	
5年超	1,903																																																	
	リース債権 (百万円)																																																	
1年以内	599																																																	
	リース債権 (百万円)																																																	
1年超	574																																																	
2年以内	574																																																	
2年超	553																																																	
3年以内	553																																																	
3年超	535																																																	
4年以内	535																																																	
4年超	277																																																	
5年以内	277																																																	
5年超	1,626																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,540百万円、関連会社株式1,149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,535百万円、関連会社株式186百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成23年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>建替関連損失</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社課税留保金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,923</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		欠損金	2,342百万円	建替関連損失	546	関係会社整理損失引当金	258	特定外国子会社課税留保金	255	退職給付引当金	228	投資有価証券評価損	98	賞与引当金	64	役員退職慰労引当金	31	その他	99	繰延税金資産小計	3,923	評価性引当額	3,923	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	355	その他有価証券評価差額	239	その他	35	繰延税金負債合計	629	繰延税金負債の純額	629	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成24年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,702百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>建替関連損失</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,889</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>同左</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34%となりました。</p> <p>この税率変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は68百万円減少し、その結果、法人税等調整額が45百万円減少し、その他有価証券評価差額金が22百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しています。</p>	繰延税金資産		欠損金	3,702百万円	貸倒引当金繰入超過	1,689	建替関連損失	598	投資有価証券評価損	298	関係会社整理損失引当金	262	退職給付引当金	180	賞与引当金	61	役員退職慰労引当金	28	その他	72	繰延税金資産小計	6,889	評価性引当額	6,889	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	321	その他有価証券評価差額	152	その他	17	繰延税金負債合計	490	繰延税金負債の純額	490
繰延税金資産																																																																													
欠損金	2,342百万円																																																																												
建替関連損失	546																																																																												
関係会社整理損失引当金	258																																																																												
特定外国子会社課税留保金	255																																																																												
退職給付引当金	228																																																																												
投資有価証券評価損	98																																																																												
賞与引当金	64																																																																												
役員退職慰労引当金	31																																																																												
その他	99																																																																												
繰延税金資産小計	3,923																																																																												
評価性引当額	3,923																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	355																																																																												
その他有価証券評価差額	239																																																																												
その他	35																																																																												
繰延税金負債合計	629																																																																												
繰延税金負債の純額	629																																																																												
繰延税金資産																																																																													
欠損金	3,702百万円																																																																												
貸倒引当金繰入超過	1,689																																																																												
建替関連損失	598																																																																												
投資有価証券評価損	298																																																																												
関係会社整理損失引当金	262																																																																												
退職給付引当金	180																																																																												
賞与引当金	61																																																																												
役員退職慰労引当金	28																																																																												
その他	72																																																																												
繰延税金資産小計	6,889																																																																												
評価性引当額	6,889																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	321																																																																												
その他有価証券評価差額	152																																																																												
その他	17																																																																												
繰延税金負債合計	490																																																																												
繰延税金負債の純額	490																																																																												

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社事務所の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	360.94円	310.70円
1株当たり当期純損失()	9.15円	42.50円
潜在株式調整後	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左
1株当たり当期純利益		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	38,496	31,068
普通株式に係る純資産額 (百万円)	38,496	31,068
普通株式の発行済株式数 (千株)	111,076	111,076
普通株式の自己株式数 (千株)	4,422	11,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	106,654	99,992

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	976	4,496
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	976	4,496
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,656	105,774

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目		金額(百万円)
			(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
海運業収益	外航	運賃	42,914
		貸船料	14,911
		計	57,825
	内航	運賃	
		貸船料	
		計	
	他船取扱手数料		43
	その他		52
合計		57,920	
海運業費用	外航	運航費	22,500
		船費	2,027
		借船料	32,368
		計	56,895
	内航	運航費	
		船費	
		借船料	
		計	
	その他		500
	合計		57,395
海運業利益		525	

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	興銀リース(株)	666,000	1,428
		電源開発(株)	589,780	1,323
		トーマ再保険(株)	1,476,000	956
		日本アラビアメタノール(株)	15,000	750
		日本ゼオン(株)	862,000	661
		日本土地建物(株)	24,000	624
		Northern LNG Transport Co., LTD	6,746,926	555
		東ソー(株)	1,400,300	322
		DOWAホールディングス(株)	577,500	318
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,848,091	249
		高砂熱学工業(株)	385,000	248
		出光興産(株)	28,500	235
		(株)池田泉州ホールディングス	1,750,100	201
		東京瓦斯(株)	456,492	178
		中国塗料(株)	350,900	178
		Northern LNG Transport Co., LTD	2,117,890	174
		JA三井リース(株)	63,000	149
		上海貨客船(株)	3,822	145
		(株)静岡銀行	170,000	145
		東京海上ホールディングス(株)他62社	12,823,704	1,920
		計	32,355,005	10,761

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三井トラスト・ホールディングス(株)	300	300
		優先出資証券		
		金銭信託		
		計	300	587

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	25,968	-	0	25,968	23,499	1,171	2,469
建物	18,344	44,174	163	62,354	8,490	1,216	53,864
構築物	310	345		655	139	17	516
機械及び装置	214	226		439	166	18	273
器具及び備品	291	253	36	509	232	34	276
土地	33,040			33,040			33,040
建設仮勘定	26,004	20,069	46,073	-			-
有形固定資産計	104,171	65,066	46,272	122,965	32,526	2,457	90,440
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				1,281	974	149	307
電話加入権				4			4
無形固定資産計				1,288	974	149	315
長期前払費用	44	52		96	51	20	45

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	飯野ビルディング	44,063百万円
構築物	飯野ビルディング	344百万円
建設仮勘定	飯野ビルディング	20,069百万円

- (1) 建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品の当期増加額は主に飯野ビルディングの竣工による建設仮勘定からの振替によるものであります。
- (2) 建設仮勘定の当期増加額は主に飯野ビルディングの建設工事進捗による建設関連代金の支払いによるものであります。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	飯野ビルディング	46,073百万円
-------	----------	-----------

建設仮勘定の当期減少額は主に飯野ビルディングの竣工による建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品への振替によるものであります。

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		4,837		-	4,837
賞与引当金	169	166	169		166
関係会社事業損失引当金	679	28			707
特別修繕引当金	123	106	35		195

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)資産の部

a) 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	2
普通預金	5,058
定期預金	
別段預金	7
計	5,067
合計	5,067

b) 海運業未収金

()取引先の主要残高内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
出光タンカー(株)	400	その他	2,358
SAUDI BASIC INDUSTRIES, CORP	306		
王子製紙(株)	190		
伊藤忠商事(株)	184		
(株)JPリソーシズ	158		
		計	3,596

()海運業未収金滞留状況

平成23年4月1日現在(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	平成24年3月31日現在(D) (百万円)
3,745	57,920	58,070	3,596

(注) 回収状況 $\frac{C}{A+B} \times 100 = 94.2(\%)$

滞留状況 $\frac{D}{B} \times 366(\text{日}) = 23(\text{日})$

c) 不動産事業未収入金
取引先の主要残高内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
双日(株)	1,173	その他	65
川崎汽船(株)	108		
日本土地建物(株)	26		
(株)イイノ・メディアプロ	13		
(株)ゆうちょ銀行	8		
		計	1,394

d) 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
現先取引	1,501
LNG EBISU SHIPPING CORPORATION	1
計	1,502

e) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
Nestor Lines S.A.	723
Eastern Sea Navigation S.A.	611
Fiorano Maritime S.A.	604
Lodestar Grace Navigation S.A.	400
New Star Island S.A.	360
その他	1,195
計	3,893

f) 販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
茨城県	1,042	127
その他	4,996	91
計	6,038	218

g) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵燃料	2,043
船用品	42
その他	26
計	2,112

h) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
Nectar Sea Navigation S.A.	2,423
Venus Sea Navigation S.A.	1,630
イイノガストランスポート(株)	812
Pastoral Navigation S.A.	810
Dragon's mouth Carriers S.A.	433
その他	941
計	7,050

(ロ)負債の部

a) 海運業未払金

取引先の主要残高内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
三井物産ペトロリウム(株)	506		
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE LTD	215		
SPI MARINE CONSULTING (SHANGHAI) CO.,LTD	166	その他	2,680
GULF AGENCY CO.LTD.(EGYPT)	106		
イイノガストランスポート(株)	101	計	3,773

b) 不動産事業未払金

取引先の主要残高内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
千代田都税事務所	884		
(株)竹中工務店	366	その他	56
三幸エステート(株)	355		
イイノ・ビルテック(株)	160		
東京電力(株)	29	計	1,851

c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,000
中央三井信託銀行(株)	1,000
(株)常陽銀行	800
イイノガストランスポート(株)	700
泰邦マリン(株)	540
その他	3,675
計	7,715

d) 社債

区分	金額(百万円)
第6回無担保社債	500 (200)
計	500 (200)

(注) 金額欄()内金額は内数であり、返済期限が一年内に到来するもので貸借対照表上、流動負債の1年内償還予定の社債に掲げられております。

e) 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	27,031(2,312)
(株)みずほコーポレート銀行	10,607(1,055)
日本生命保険相互会社	7,585 (370)
中央三井信託銀行(株)	5,082 (527)
その他	27,440(3,734)
計	77,745(7,998)

(注) 金額欄()内金額は内数であり、返済期限が一年内に到来するもので貸借対照表上、流動負債の1年内返済予定の長期借入金に掲げられております。

f) 受入敷金保証金

区分	金額(百万円)
敷金	7,818
保証金	167
計	7,985

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.iino.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第120期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第121期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
（第121期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第121期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書(新株予約権証券)を平成23年6月28日関東財務局長に提出
平成22年7月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
- (5) 臨時報告書を平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。
- (6) 訂正発行登録書(新株予約権証券)を平成23年6月30日関東財務局長に提出
平成22年7月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
- (7) 訂正発行登録書(新株予約権証券)を平成23年8月10日関東財務局長に提出
平成22年7月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
- (8) 訂正発行登録書(新株予約権証券)を平成23年11月10日関東財務局長に提出
平成22年7月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
- (9) 臨時報告書を平成24年1月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。
- (10) 訂正発行登録書(新株予約権証券)を平成24年1月31日関東財務局長に提出
平成22年7月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
- (11) 訂正発行登録書(新株予約権証券)を平成24年2月10日関東財務局長に提出
平成22年7月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。
- (12) 自己株券買付状況報告書を平成24年3月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

飯野海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飯野海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、飯野海運株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、飯野海運株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、飯野海運株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

飯野海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飯野海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、飯野海運株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。